

第2次米原市総合計画 アクションプラン

【第3期版 平成31年度(2019年度)
～平成33年度(2021年度)】

平成30年10月



目次

第1部	はじめに	1
1	アクションプラン策定の趣旨	1
2	計画の構成と期間	1
3	政策・施策の体系	2
4	計画の運用	4
5	成果指標	4
6	その他	4
第2部	第3期版アクションプラン	5
第1章	健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり【福祉】	5
1-1	安心して子育てができ女性や若者が輝くまち（子育て支援）	
1-2	地域で支え合い安心して暮らせるまち（地域福祉/生活困窮）	
1-3	住み慣れた地域で健やかに暮らせる安心長寿のまち（高齢者福祉）	
1-4	自分らしく地域で自立した生活を送ることができるまち（障がい福祉）	
1-5	心と体の健康づくりにみんなで取り組むまち（健康づくり）	
1-6	いつまでも安心して暮らせる仕組みが整ったまち（保険/医療）	
第2章	ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり【教育・人権】	31
2-1	心豊かで多様な未来を切り拓く子どもが育つまち（就学前・学校教育）	
2-2	地域全体で子どもを守り育てるまち（家庭・学校・地域連携/青少年）	
2-3	人と地域を豊かにする学び合いと育ち合いのまち（生涯学習）	
2-4	誇りと愛着のある地域文化を守り生かし伝えるまち（歴史文化）	
2-5	スポーツによって、人と人、地域と地域がつながるまち（スポーツ）	
2-6	一人一人が尊重され平和を大切にすまち（人権/男女/多文化）	
第3章	水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり【環境・防災】	53
3-1	生命を育む美しい水と豊かな自然を守り育てるまち（自然環境）	
3-2	彩りある自然と共生する持続可能な快適環境のまち（生活環境）	
3-3	自然や風土と調和した美しい風景を守り伝えるまち（景観）	
3-4	みんなで備える命と暮らしを守る安全安心のまち（防災/消防）	
3-5	暮らしの安全と生活の安心を守るまち（防犯/消費生活/交通安全/上下水道）	
第4章	地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり【産業経済】	71
4-1	地域資源を磨き生かしたおもてなし観光のまち（観光）	
4-2	1次産業の振興と6次産業化でにぎわいを創出するまち（農林水産）	
4-3	地域特性と地の利を生かした元気な商工業を創出するまち（商工業）	
4-4	多様な働き方、働く場所、働く機会を創出するまち（雇用/労働）	

第5章	心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり【都市基盤】	.. 85
5-1	鉄道駅の機能を生かしたにぎわいのまち（駅周辺活性化）	
5-2	コンパクトな地域の拠点をつくり、公共交通ネットワークでつなぐ快適な定住環境のまち（都市計画/公共交通/定住促進）	
5-3	快適で安全な暮らしを支える道路交通網が整備されたまち（道路）	
第6章	まちづくりを進めるための基盤【都市経営】 96
6-1	多様な主体による協働のまちづくりの推進（総働・共創のまちづくり）	
6-2	効果的な情報発信と情報共有の推進（シティセールス/広報広聴）	
6-3	新しい地域の仕組みづくり（自治会支援/新たな支え合いの仕組みづくり）	
6-4	効果的かつ効率的な行政経営の推進（公民連携/公共施設マネジメント）	
6-5	健全で安定した財政運営の推進（健全財政）	
第3部	資料 113
1	数値目標一覧 113
2	所管別目次 122

第1部 はじめに

1 アクションプラン策定の趣旨

このアクションプランは、平成28年9月に策定された第2次米原市総合計画の基本構想が掲げる将来像「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」を実現するため、施策目標の方向に沿って取り組む主要な事業について、事業概要と実施時期を明らかにしたアクションプランとして策定し、事業の着実な実施を目指します。

2 計画の構成と期間

これまでの総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構造となっていましたが、第2次米原市総合計画では、これまでの基本構想と基本計画を統合した基本構想と、基本構想で示した施策を推進するためのアクションプランの二層構造とします。

(1) 基本構想

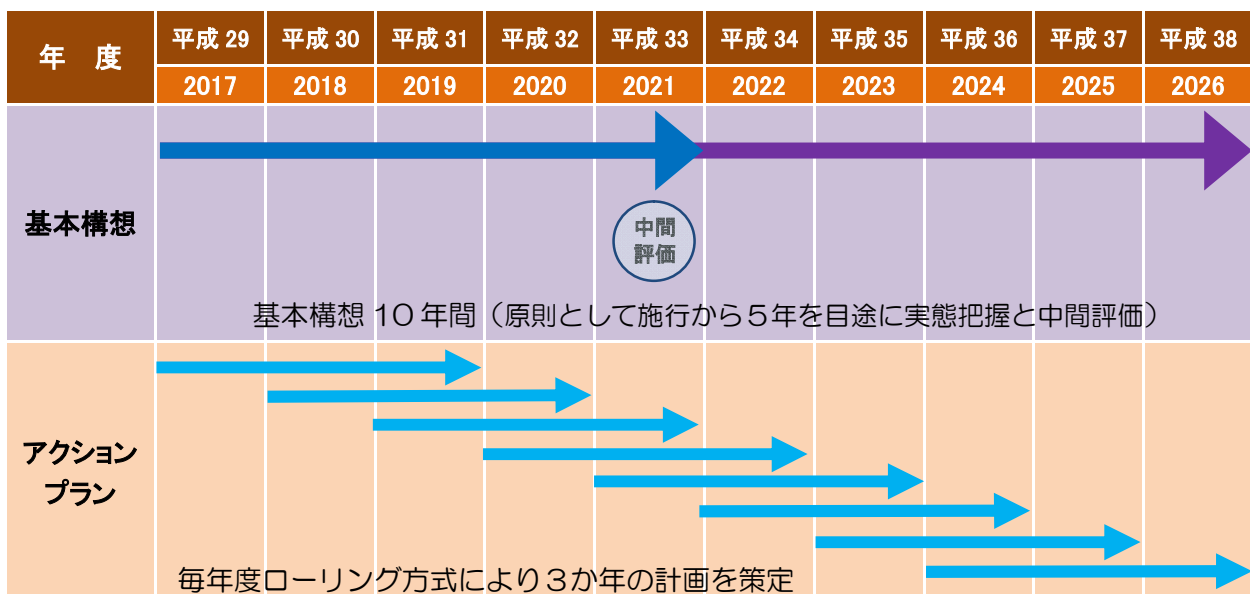
基本構想は、本市が目指す将来像の目標および目標達成のために必要な施策の方向性と具体的な施策体系を示す長期構想として策定します。これまでの基本構想と基本計画を統合し、より具体性の高い基本構想として策定します。

計画期間は、平成29年度(2017年度)から平成38年度(2026年度)までの10年間とします。なお、社会経済情勢の変化等に対応するため、原則として施行から5年を目途に実態把握と中間評価を行い、必要がある場合は計画内容の見直しを行います。

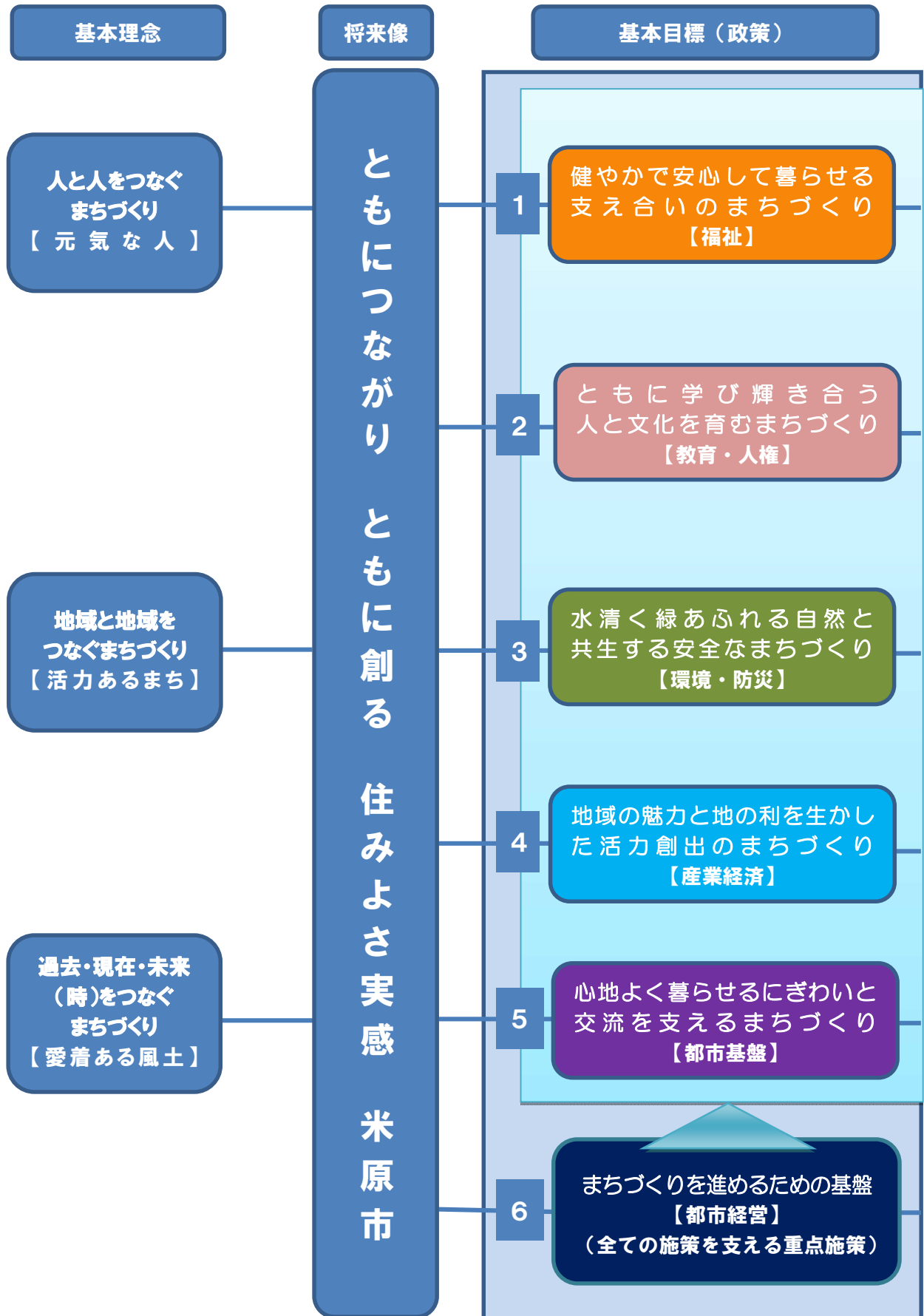
(2) アクションプラン

アクションプランは、基本構想で示した施策を推進するため、具体的な事業の内容や実施年度を示す実行計画として策定します。

計画期間は3年間とし、毎年度更新する中で、重点的な取組事項等を盛り込んだ内容とします。



3 政策・施策の体系



施策目標（施策）

- 1-1 安心して子育てができ女性や若者が輝くまち（子育て支援）
- 1-2 地域で支え合い安心して暮らせるまち（地域福祉/生活困窮）
- 1-3 住み慣れた地域で健やかに暮らせる安心長寿のまち（高齢者福祉）
- 1-4 自分らしく地域で自立した生活を送ることができるまち（障がい福祉）
- 1-5 心と体の健康づくりにみんなで取り組むまち（健康づくり）
- 1-6 いつまでも安心して暮らせる仕組みが整ったまち（保険/医療）

- 2-1 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもが育つまち（就学前・学校教育）
- 2-2 地域全体で子どもを守り育てるまち（家庭・学校・地域連携/青少年）
- 2-3 人と地域を豊かにする学び合いと育ち合いのまち（生涯学習）
- 2-4 誇りと愛着のある地域文化を守り生かし伝えるまち（歴史文化）
- 2-5 スポーツによって、人と人、地域と地域がつながるまち（スポーツ）
- 2-6 一人一人が尊重され平和を大切にするまち（人権/男女/多文化）

- 3-1 生命を育む美しい水と豊かな自然を守り育てるまち（自然環境）
- 3-2 彩りある自然と共生する持続可能な快適環境のまち（生活環境）
- 3-3 自然や風土と調和した美しい風景を守り伝えるまち（景観）
- 3-4 みんなで備える命と暮らしを守る安全安心のまち（防災/消防）
- 3-5 暮らしの安全と生活の安心を守るまち（防犯/消費生活/交通安全/上下水道）

- 4-1 地域資源を磨き生かしたおもてなし観光のまち（観光）
- 4-2 1次産業の振興と6次産業化でにぎわいを創出するまち（農林水産）
- 4-3 地域特性と地の利を生かした元気な商工業を創出するまち（商工業）
- 4-4 多様な働き方、働く場所、働く機会を創出するまち（雇用/労働）

- 5-1 鉄道駅の機能を生かしたにぎわいのまち（駅周辺活性化）
- 5-2 コンパクトな地域の拠点をつくり、公共交通ネットワークでつなぐ快適な定住環境のまち（都市計画/公共交通/定住促進）
- 5-3 快適で安全な暮らしを支える道路交通網が整備されたまち（道路）

- 6-1 多様な主体による協働のまちづくりの推進（総働・共創のまちづくり）
- 6-2 効果的な情報発信と情報共有の推進（シティセールス/広報広聴）
- 6-3 新しい地域の仕組みづくり（自治会支援/新たな支え合いの仕組みづくり）
- 6-4 効果的かつ効率的な行政経営の推進（公民連携/公共施設マネジメント）
- 6-5 健全で安定した財政運営の推進（健全財政）

4 計画の運用

- 社会経済情勢の変化や財政計画と整合を図りながら、毎年度ローリング方式により計画を見直します。
- 総合的かつ計画的に事業を推進するため、毎年度の予算編成に際しての指針として、この計画を用います。
- アクションプランに記載する事業名および事業概要等は平成 30 年 10 月現在で計画している主要な事業等の内容であるため、公表後の事業調整等により平成 31 年(2019 年度)以降に実施する事業等と異なる場合があります。

5 成果指標

- 市が実施する施策や事業の達成度を市民に分かりやすく示すため、第 2 次米原市総合計画の基本構想において「成果指標」を設定しています。
- 現状値は、平成 29 年度(2017 年度)の実績値またはその直近の数値とし、目標値(平成 33 年度(2021 年度)値、平成 38 年度(2026 年度)値)との比較ができるようになっています。

6 その他

- アクションプランに記載する所属名は、平成 30 年度において各事業を所管する所属名を記載しています。
- イタリック体(文字の形を斜めに傾かせた字体)で示している項目は、新規に掲載した取組内容です。
- 事業名の後に[ゼロ]と示された事業は、「未来につなぐ職員力事業(いわゆるゼロ予算事業)」として位置付けて展開する事業です。

第1章

健やかで安心して暮らせる 支え合いのまちづくり【福祉】

【施策目標】

- 1 安心して子育てができ女性や若者が輝くまち
- 2 地域で支え合い安心して暮らせるまち
- 3 住み慣れた地域で健やかに暮らせる安心長寿のまち
- 4 自分らしく地域で自立した生活を送ることができるまち
- 5 心と体の健康づくりにみんなで取り組むまち
- 6 いつまでも安心して暮らせる仕組みが整ったまち

【施策分野】

- 子育て支援
- 地域福祉/生活困窮
- 高齢者福祉
- 障がい福祉
- 健康づくり
- 保険/医療

1-1 安心して子育てができ女性や若者が輝くまち

■ 施策の方針

目指す姿

●安心して子どもを生き育てられ、若者が自立して輝くまちになっています。

主な取組の 展開

- ① 子育てと子育て環境の充実
- ② 子育て家庭の支援
- ③ 親子の健康づくりの推進
- ④ 障がいのある子どもへの支援の充実
- ⑤ 子ども・若者の育成支援の充実

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
待機児童発生数	0 人 (H29. 4)	0 人 (H30. 4)	0 人	0 人
利用者支援事業（子育て支援サービス利用等の相談）の実施箇所数	0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
時間外（延長保育）保育事業の実施箇所数	6 箇所	9 箇所	10 箇所	10 箇所
冒険遊び場の設置数	3 箇所	4 箇所	5 箇所	7 箇所
ファミリー・サポート・センター登録者数	109 人/年	137 人/年	150 人/年	200 人/年
指定児童相談支援事業所数	3 事業所	3 事業所	3 事業所	4 事業所
新生児訪問実施率	98. 6%	96. 5%	99%	99%
3 歳 6 か月児健診受診率	97. 3%	94. 5%	97%	97%
予防接種接種率（BCG・麻しん風しん・二種混合）	91. 7%	87. 5%	95%	95%
若者自立ルーム「あおぞら」を通じて、安定的な就労につながった件数	3 件	6 件	6 件	8 件
結婚相談事業を通じた年間婚姻成立件数	年間 0 件	年間 1 件	年間 3 件	年間 3 件
「子育て・子育て支援の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	77. 3%	84. 5%	85%	87%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	子ども・子育て支援事業	「県内一子育てしやすいまち」を目指し、地域の子育て支援等を総合的に推進していくため「子ども・子育て支援事業計画」を推進します。	子 育 て 支 援 課	実施	→	→
				第2期子ども・子育て支援事業計画の策定		
2	放課後安心プラン事業	留守家庭の児童を預かる「放課後児童クラブ事業」を公民連携により実施し、地域に合った安全で安心して過ごせる放課後の居場所づくりに取り組みます。	子 育 て 支 援 課	実施	→	→
				放課後児童クラブの休日開設	継続	継続
				多子世帯に対する負担金の減額・免除の実施	継続	継続
				民設児童クラブ補助金の対象拡大	継続	継続
				発達障がい児ケアマネジメント	継続	継続
				大原児童クラブ増築工事、坂田児童クラブ新築工事		
3	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい乳幼児や小学生等の保護者と、援助に協力できる人がそれぞれ会員登録し、必要な時に子育てを相互に支援することで、仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを支援します。	子 育 て 支 援 課	実施	→	→
				ひとり親世帯の利用支援継続	継続	継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
4	地域の子育て支援事業	子どもたちが地域で自由に遊べる居場所づくりの支援や、子どもたちが自然の中で、自由に遊べる環境を整え、地域で子育て育ちのまちづくりを実践する冒険遊び場や水に親しむ遊び場などの活動を支援します。	子育て支援課	実施	→	→
				事業の見直し		
5	要保護児童対策地域協議会事業	学校や家庭と連携しながらいじめや虐待を未然防止するため、「子どもへの虐待防止（CAP）プログラム」を市内の小学3年生を対象に実施します。	子育て支援課	実施	→	→
6	認定こども園管理運営事業	保護者が仕事などで昼間に保育できない子ども（0歳児から5歳児まで）を認定こども園で預かり、子どもの成長を支え、保護者が働きやすい環境をつくり、子育てを支えます。	保育幼稚園課	実施	→	→
				延長保育全園実施	継続	継続
				幼稚園型一時預かり事業継続	継続	継続
7	私立保育所等運営事業	子育て家庭を支える私立保育所等へ施設型給付費を支給するとともに、多様な保育サービスの提供に必要な支援を行います。	保育幼稚園課	実施	→	→
				保育士の処遇改善支援継続	継続	継続
8	私立保育所等施設整備支援事業	子育て家庭を支える私立保育所等の保育環境・施設整備の充実を図るため、私立保育所等への事業費補助および資金貸付を行います。	保育幼稚園課	実施	→	→
9	保育所・認定こども園維持補修事業	老朽施設の改修や不都合箇所の補修・修繕など計画的に整備を進め、安全で安心な保育・教育環境の確保を目指します。	保育幼稚園課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
10	幼稚園管理運営事業	幼稚園施設の改修や不都合箇所等の補修・修繕など計画的に整備を進め、安全で安心な保育・教育環境の確保を目指します。	保育 幼稚園課	実施	→	→
11	地域子育て支援センター事業	保育所、幼稚園や認定こども園に通っていない子どもを持つ保護者に対して、仲間づくりや子育ての悩みなどを気軽に相談でき、子どもを安心して遊ばせることができる場所として、4地域で子育て支援センターの運営を行います。	保育 幼稚園課	実施	→	→
12	利用者支援事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を目指し、「子育て世代包括支援センター」において、子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（助産師）が相談に応じます。また、市内4か所の子育て支援センターを巡回し、出張相談を実施します。	子育て支援課	実施	→	→
13	病児・病後児保育事業	児童が病気や回復期にあり家庭や集団での保育が困難な場合に、一時的な保育を保護者に代わって実施します。	保育 幼稚園課	実施	→	→
				体調不良児対応型の病児保育事業の拡充 継続	継続	継続
14	第2子以降の保育所・幼稚園保育料無料化等実施事業	幼稚園・保育所・認定こども園の保育料については、以前から国の基準よりも軽減した保育料となっておりますが、子育てを支援するため、18歳未満の兄弟姉妹が2人目以降に該当する子どもを対象とした保育料無料化（給食代・教材費相当額まで軽減）等を実施します。	保育 幼稚園課	実施	→	→
				0～2歳児のみ継続実施 ※3～5歳児は国制度へ移行	継続	継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
15	妊婦支援事業	妊娠中からの健康管理を充実させることにより、早期から生活習慣病の予防を行うとともに、安全・安心な出産を支援します。	健康づくり課	実施	→	→
				新生児聴覚検査費用助成	継続	継続
16	乳幼児健診事業	乳幼児が心身ともに健やかに育つために、乳幼児健診を定期的に行い、疾病や異常の早期発見、発育・発達段階に応じた支援を行います。	健康づくり課	実施	→	→
17	不妊・不育治療支援事業	高額の治療費がかかる特定不妊治療（体外受精および顕微授精）および不育治療について、その費用の一部を助成します。また、男性不妊治療費についても助成します。	健康づくり課	実施	→	→
				男性不妊治療費への助成継続	継続	継続
18	育児支援事業	育児や栄養についての相談を行い、親が子どもの成長や発達を確認しながら、育児の不安や疑問を解決できる場を確保します。また、心理判定員による検査や相談など、子どもの発達を伸ばすことができるよう支援します。小児科専門医療を確保するため、必要な経費を補助することにより子育てにおける医療や相談を受けやすい環境を確保するほか、湖北医療圏域における小児救急への負担軽減を図ります。	健康づくり課	実施	→	→
				小児科専門医確保への支援継続	終了	
19	妊娠・出産包括支援事業	子育て世代包括支援センター事業（地域子育て支援センターと連携）において、保健師、助産師による相談支援事業を行います。また、退院直後で家族から十分な援助が受けられない産婦を対象に産後ケア事業（①宿泊型、②デイサービス型）を実施し、地域において、妊娠期から出産・子育て期へと切れ目ない支援を強化し、出産・育児における父母の不安や負担を軽減します。	健康づくり課	実施	→	→
				子育て世代包括支援センター事業継続	継続	継続
				産後ケア事業	継続	継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
20	子どものからだところの相談事業	地域包括医療福祉センターで、市民や関係機関に子どもの体と心の問題に関する相談の場所を提供するなど、子育て支援の充実を図ります。	健康づくり課	実施	→	→
21	児童発達支援センター（地域包括医療福祉センター）	障がい児を対象に、療育教室や放課後等デイサービス事業、保育所訪問支援事業および児童発達相談支援事業（計画相談）を実施します。	社会福祉課	実施	→	→
22	発達障がい支援事業	発達障がい者およびその家族が住み慣れた地域で、生涯を通じて質の高い支援を受け、安心して自立した生活を営むことができるよう支援を行います。	健康づくり課	実施	→	→
23	結婚相談事業	結婚相談員を委嘱し、相談の受付やふれあいパーティーなど出会いの場の提供により、未婚者の婚活を支援します。	子育て支援課	実施	→	→
				結婚相談専用窓口の開設、相談員によるお見合いの促進継続	継続	継続
24	子ども・若者の自立支援事業	引きこもり・ニート、貧困等の課題を持つ青少年・若者の自立を支え、次世代を育成する環境・まちづくりを推進します。また、「米原市子ども・若者支援地域協議会」による青少年・若者の自立を目指した総合的な応援体制を構築し、支援が必要な若者の自立を支えます。	子育て支援課	実施	→	→
25	家庭児童相談室運営事業	児童の成長、発達、心身の機能、虐待、家庭環境や地域環境等に関する相談事業を実施します。	子育て支援課	実施	→	→

1-2 地域で支え合い安心して暮らせるまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のみんなで支え合い助け合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになっています。 ●地域で支え合う意識を高め、自助、互助、共助、公助による福祉活動が推進されています。
主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 支え合う地域福祉の推進 ② 地域福祉の人材育成と見守り活動の充実 ③ 民生委員・児童委員への支援 ④ 福祉に関する相談体制の強化 ⑤ 権利擁護の推進 ⑥ 地域福祉のネットワークづくり ⑦ 生活困窮者への支援

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
地域お茶の間創造事業実施地域（団体）数	21 地域	24 地域	35 地域	35 地域
介護予防・生活支援サービス B 型実施団体数	5 団体	5 団体	10 団体	10 団体
福祉ボランティア数	2,008 人	1,749 人	1,950 人	2,000 人
生活困窮に対する自立支援事業により就労することができた割合	25%	27%	30%	30%
就労することができた生活保護受給者数	4 人	4 人	10 人	12 人
「地域福祉の推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	79.8%	82.5%	84%	85%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	高齢者等居場所づくり事業（地域お茶の間創造事業）	地域において、子どもから高齢者まで日頃から支援を必要とする人を地域で見守り、支えるため、互助によるコミュニティ、地域共生社会の構築を図ります。また、身近な地域での居場所づくりの取組を市内全域に広げるため、制度拡充による事業促進に努めます。	くらし支援課	実施	→	→
2	地域の助け合いによる移動支援体制構築	高齢者の外出や買い物等の移動を支援する集落単位の取組をサポートする仕組みを構築します。	くらし支援課	実施	→	→
				外出支援サポーターの養成継続	継続	継続
3	地域福祉事業	「米原市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、市民や地域、事業者、社協、市がそれぞれの役割を推進します。また、平成 30 年度に策定する第 2 次地域福祉計画の推進を図るとともに、災害時に避難行動要支援者対応が迅速に行えるよう、避難行動要支援者名簿を作成し、市と自治会での連携強化を図ります。	くらし支援課	実施	→	→
				避難行動要支援者の避難支援体制づくり継続	継続	継続
4	社会福祉協議会支援事業	地域福祉において中心的な役割を担う米原市社会福祉協議会の支援を行います。また、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の見守り等の支援を図ります。	くらし支援課	実施	→	→
5	地域支え合いセンター運営事業	地域支え合いセンターを市民の支え合い活動の拠点として、地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組の開発を通して、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指します。	くらし支援課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	社会福祉団体支援事業	市内で活動する社会福祉団体（更生保護女性会、保護司会、ボランティア連絡協議会、遺族会、赤十字奉仕団）を支援し、明るい地域社会づくりを目指します。	社会福祉課	実施	→	→
7	民生委員会支援事業	地域の身近な相談相手として地域福祉の推進に取り組まれる民生委員児童委員活動を支援します。また、前回の委員改選時に生じた課題を解消するため、担当区域等の検討を行い、委員改選を行います。	くらし支援課	実施	→	→
				一斉改選		
8	総合相談事業	相談窓口を充実し、福祉サービスや専門的な相談、助言、情報提供を行います。	くらし支援課	実施	→	→
9	相談支援包括化推進事業	相談支援包括化推進員を配置し、福祉分野の枠を超えて地域の各分野がともに連携することにより、地域の様々な資源を最大限に活用し、人と人のつながりの再構築を図り、住民を主体とした豊かな地域づくりを実現するための支援を行います。	くらし支援課	実施	→	→
				相談支援包括化推進員の配置継続（現状維持）	継続（現状維持）	継続（現状維持）
10	地域包括支援センター運営事業	高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を包括的に支援することを目的とした「地域包括支援センター」において、総合的な相談体制とサービスの提供に取り組めます。	くらし支援課	実施	→	→
				山東伊吹地域圏域の地域包括支援センターの在り方検討	山東伊吹地域圏域の地域包括支援センターの在り方決定	
11	権利擁護事業	判断能力が低下し、日常生活が営めなくなった市民と、その周囲を支援するため、相談窓口の充実や専門的な相談日の開設などに取り組めます。	くらし支援課	実施	→	→
12	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕	早期診断・早期対応の体制整備、医療・看護・介護等関係者の専門性の向上、家族介護者への支援、地域住民の理解と協力など、新オレンジプランを踏まえた施策に取り組み、認知症になっても安心して暮らせるやさしい地域づくりを推進します。	くらし支援課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
13	地域力強化推進事業	市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりと地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築を進めます。	くらし支援課	実施	→	→
14	生活支援体制整備事業 [介護保険事業特別会計]	生活支援コーディネーターを配置し、市民の身近な圏域で、市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを行います。	くらし支援課	実施	→	→
15	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として包括的な支援を実施します。	社会福祉課	実施	→	→
16	生活保護事業	生活保護被保護者の経済的、社会的自立を図るため、日常生活に必要な費用に対する生活扶助などを行うとともに、就労支援員を配置して就労による自立支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
				被保護者就労準備支援事業継続	継続	継続
17	心の健康づくり事業	メンタルヘルスの充実に向けて相談しやすい環境整備や啓発を行い、心の病気や自殺予防に取り組みます。	健康づくり課	実施	→	→
				自殺対策計画策定		健康まいばら21に統合
18	学びっ子事業	抽象的・論理的な学習内容に変わる小学校3年生を対象とした学力補充教室を実施することにより、基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣定着の支援を行います。	学校教育課、社会福祉課、子育て支援課	実施	→	→

1-3 住み慣れた地域で健やかに暮らせる安心長寿のまち

■ 施策の方針

目指す姿	● 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、健康で安心して暮らせるまちになっています。
-------------	---

主な取組の 展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域包括ケアシステムの構築 ② 介護保険サービスの充実 ③ 高齢者の生活支援の充実 ④ 高齢者の生きがいづくり・健康づくりの推進
---------------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
要介護 3～5 の判定を受けておられる方のうち、絆ボタン（救急医療情報カプセル）の保有者の割合	44.7% (H29)	44.7% (H29)	80%	90%
65 歳以上高齢者における要支援・要介護認定を受けていない人の割合（元気高齢者率）	81.7%	81.4%	82.5%	83.5%
介護保険第 1 号重度認定率（要介護 3～5）	8.1%	7.3%	8.0%	7.9%
地域お茶の間創造事業実施地域（団体）数【再掲】	21 地域	24 地域	35 地域	35 地域
介護予防・生活支援サービス B 型実施団体数【再掲】	5 団体	5 団体	10 団体	10 団体
「高齢者福祉の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.5%	79.8%	80%	85%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	地域包括支援センター運営事業 【再掲】	高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を包括的に支援することを目的とした「地域包括支援センター」において、総合的な相談体制とサービスの提供に取り組みます。	くらし支援課	実施	→	→
				山東伊吹地域圏域の地域包括支援センターの在り方検討	山東伊吹地域圏域の地域包括支援センターの在り方決定	
2	地域包括ケアセンター運営事業	30分で駆けつけられる圏域において、保健、医療、福祉のネットワーク構築を目指す米原市独自の地域包括ケアシステムとなる「米原モデル」を推進します。	くらし支援課	実施	→	→
3	地域包括医療福祉センター運営事業					
4	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	早期診断・早期対応の体制整備、医療・看護・介護等関係者の専門性の向上、家族介護者への支援、地域住民の理解と協力など、新オレンジプランを踏まえた施策に取り組み、認知症になっても安心して暮らせるやさしい地域づくりを推進します。	くらし支援課	実施	→	→
5	地域力強化推進事業 【再掲】	市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりと地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築を進めます。	くらし支援課	実施	→	→
6	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	生活支援コーディネーターを配置し、市民の身近な圏域で、市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを行います。	くらし支援課	実施	→	→
7	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	要支援認定と基本チェックリストによる事業対象者に対して介護予防プランを作成し、必要なサービスの調整や定期的なモニタリングを行い、利用者の自立に向けた支援を行います。	くらし支援課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
8	在宅医療・介護連携推進事業[介護保険事業特別会計]	在宅医療と介護の連携に向けて、地域医療支援センターとともに連携体制に関する協議や研修会の開催、市民向け啓発事業等を行います。	くらし支援課	実施	→	→
9	一般介護予防事業[介護保険事業特別会計]	出前講座や専門職の派遣等により、市民に対して広く介護予防を普及啓発します。	くらし支援課	実施	→	→
10	包括的・継続的ケアマネジメント事業[介護保険事業特別会計]	ケアマネジャーへの連絡会・研修会・ケアプラン会議等を定期的に開催し、ケアマネジャーのマネジメント力や重症化予防に向けた資質の向上を図ります。	くらし支援課	実施	→	→
11	末期がん患者在宅介護支援事業	要介護認定申請後において福祉用具（特殊寝台、床ずれ防止用具、体位変換器、車いすなど）の暫定利用をした方が、認定調査前に死亡され介護認定に至らなかった場合に限り、末期がん患者の家族に対して福祉用具レンタル料を助成します。	くらし支援課	実施	→	→
12	介護職員初任者研修奨励金事業	市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者数の増加と定着を図るため、介護職員初任者研修の受講者へ奨励金を交付します。	くらし支援課	実施	→	→
13	老人福祉施設等施設整備支援事業	在宅での生活が営めなくなった要介護高齢者の方が、安心して生活を送ることができるよう、高齢者福祉施設の開設を支援します。	くらし支援課	実施	→	→
				第7期介護保険事業計画に基づく看護小規模多機能型居宅介護施設の整備		
14	介護給付適正化事業[介護保険事業特別会計]	持続可能で安定した介護保険制度の運用を目指し、ケアプランの現状分析と居宅介護支援事業所等への指導による介護給付費の適正化に取り組みます。	くらし支援課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
15	介護予防・生活支援サービス事業 [介護保険事業特別会計]	高齢者向けの予防事業として、各自治会単位で「歩楽(ほた)るん教室」や「まいばら体操」を実施するとともに、地域ボランティアを対象に「ご近所元気にし隊員(介護予防サポーター)」を育成します。	くらし支援課	実施	→	→
16	バス乗車券購入助成事業	障がい者や高齢者の社会参加の促進や負担軽減のため、路線バスや乗合タクシーの定期券や回数券購入の一部助成を行います。	社会福祉課	実施	→	→
17	介護予防生活支援事業(地域なじみの安心事業)	介護者の急な病気等により高齢者の介護ができなくなった場合において、一時預かりサービスを提供することにより、家族介護を支援します。	くらし支援課	実施	→	→
18	介護予防生活支援事業(高齢者住宅改修等助成事業)	日常動作能力の低下した高齢者が、日常生活を容易にするために行う住宅改修に対して助成を行います。	くらし支援課	実施	→	→
19	高齢者等安心確保(絆ボタン)事業	在宅の高齢者や障がい者などへ、医療情報を保管する救急医療情報カプセル(絆ボタン)を配布することにより、救急時および災害時に適切かつ迅速な救急活動ができる環境を整備します。	くらし支援課	実施	→	→
20	高齢者等住宅除雪支援事業	自力で屋根の除雪をすることが難しい高齢者などのために、除雪費用の一部を助成します。	くらし支援課	実施	→	→
21	老人生きがい支援事業(老人クラブ支援事業)	高齢者の生きがいづくりと社会参加促進のため、老人クラブを支援します。	くらし支援課	実施	→	→
22	老人生きがい支援事業(シルバー人材センター支援事業)	高齢者の生きがいづくりと社会参加促進のため、シルバー人材センターを支援します。	くらし支援課	実施	→	→
23	老人生きがい支援事業(高齢者生きがい就労創出事業)	高齢者の生きがいづくりと社会参加促進のため、高齢者の働く場を創出する事業者を支援します。	くらし支援課	終了		
				補助制度終了		

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
24	地域の助け合いによる移動支援体制構築 【再掲】	高齢者の外出や買い物等の移動を支援する集落単位の取組をサポートする仕組みを構築します。	くらし支援課	実施	→	→
				外出支援サポーターの養成継続	継続	継続
25	地域に根ざした商店経営や移動販売支援事業	高齢者等外出が困難な市民が身近な地域で買い物ができる、市内商店等による移動販売等の取組を支援します。	くらし支援課	実施	→	→
				買い物定期便仕組み構築		
				外出移動支援サポーターの養成継続	継続	継続
				買い物マップの作成		

1-4 自分らしく地域で自立した生活を送ることができるまち

■ 施策の方針

目指す姿	●障がい福祉サービスが充実し、安心して暮らせるまちになっています。
-------------	-----------------------------------

主な取組の 展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 障がいのある人の生活支援の充実 ② 障がいのある人の相談支援体制の充実 ③ 障がいのある人の自立支援 ④ 障がいのある人の社会参加の促進
---------------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
生活介護事業所数	2 事業所	2 事業所	4 事業所	5 事業所
グループホーム数	5 か所	5 か所	6 か所	8 か所
重度障がい者グループホーム数	0 か所	0 か所	1 か所	2 か所
指定相談支援事業所数	2 事業所	3 事業所	3 事業所	4 事業所
就労継続支援 A 型事業所数	2 事業所	3 事業所	2 事業所	3 事業所
就労継続支援 B 型事業所数	3 事業所	4 事業所	5 事業所	7 事業所
就労移行支援事業所数	1 事業所	1 事業所	2 事業所	3 事業所
手話奉仕員養成講座修了者数	139 人	155 人	144 人	164 人
「障がい者福祉の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.5%	81.7%	80%	85%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	地域生活支援事業 (広域連携地域生活支援事業)	障がい者(児)やその家族が、 ともに 安心した生活が送れるように長浜市と連携し、障がい者相談支援や就労支援、計画相談を行うほか、重症心身障がい者日中通所施設の運営の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
2	障がい者福祉施設整備事業	障がい者が利用する福祉施設の不足に対応するため、通所施設やグループホームを整備する社会福祉法人等を支援します。	社会福祉課	実施	→	→
				グループホーム整備費補助(米原里の家新設)		
				障がい者入所施設整備補助(湖北まこも建替)		
3	指定相談運営事業	障がい者等の日常生活全般に関する相談、サービス利用計画の作成、継続的なモニタリング等を行います。	社会福祉課	実施	→	→
4	障がい者福祉事業	障がい者団体等の地域活動を支援し、障がい者(児)の地域社会への参加と自立を促し、障がい者(児)に対する地域住民の理解を深めます。また、第3期米原市障がい者計画、第5期米原市障がい福祉計画の推進、聴覚障がい者が手話を使って安心して暮らせるまちを目指して、手話言語条例に基づく施策の推進に取り組みます。	社会福祉課	実施	→	→
5	在宅生活支援事業	障がい者(児)が在宅で生活が送れるよう、配食サービス事業や介護用品等購入に対する助成、住環境整備に対する助成を行います。	社会福祉課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	地域生活支援事業 (意思疎通支援事業)	視覚障がい者、聴覚障がい者の方の社会生活におけるコミュニケーション手段を確保し、自立と社会参加を進めます。また、手話・要約筆記者の派遣、点字や音の広報発行など、コミュニケーションの拡充に取り組みます。	社会福祉課	実施	→	→
7	地域生活支援事業 (在宅生活支援事業)	障がいのある人が住み慣れた家庭や地域で自立した日常生活ができる、生活環境づくりを進めます。	社会福祉課	実施	→	→
8	地域生活支援事業 (社会参加支援事業)	重度在宅障がい者が施設の通所や医療機関への通院、就労等をする際の社会参加に係る支援を行います。また、移送サービスや自動車免許取得・自動車改造などの助成を行います。	社会福祉課	実施	→	→
9	地域生活支援事業 (地域生活支援事業)	社会生活に必要な不可欠な外出や余暇活動等の社会参加を図るとともに、障がい者やその家族の地域における生活を支援します。	社会福祉課	実施	→	→
10	自立支援総務事業	障がい者の自立を支援するため、自立支援審査会委託を行うほか、障害支援区分認定調査員、計画相談作成を行う相談支援専門員を配置します。	社会福祉課	実施	→	→
				重症心身障がい児者医療移送費補助制度継続	継続	継続
11	自立支援給付事業	障がい者が有する能力および適性に応じ、自立した日常生活や社会生活が営めるよう、各種サービスの支援給付を行います。	社会福祉課	実施	→	→
12	社会参加支援事業	障がい者（児）に対しての自動車燃料費や福祉タクシー利用、自動車改造費、福祉施設通所費などの助成を行い、移動や社会参加の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
13	バス乗車券購入助成事業 【再掲】	障がい者や高齢者の社会参加の促進や負担軽減のため、路線バスや乗合タクシーの定期券や回数券購入の一部助成を行います。	社会福祉課	実施	→	→

1-5 心と体の健康づくりにみんなで取り組むまち

■ 施策の方針

目指す姿	●市民が、自主的な健康づくりに取り組み、生き生きとした生活を送っています。
主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民の主体的な健康づくりへの支援 ② 日常的な健康増進の推進 ③ 発症予防・重症化予防の推進

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
特定健診受診率	47.9%	46.0%	50%	60%
がん検診受診率（胃がん・大腸がん・肺がんの平均受診率）※推計値	13.9%	14.3%	30%	40%
がん検診受診率（乳がん・子宮頸がんの平均受診率）※推計値	28.3%	29.7%	40%	50%
「健康づくりの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	83.2%	85.8%	88%	90%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	健康版総合戦略事業	健康寿命の延伸を目的に「暮らし・健康・スポーツ」が連携した生涯にわたる健康づくりを推進し、市民の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。	健康づくり課、保険課、生涯学習課	実施	→	→
				健康まいばら 21 計画を健康版総合戦略として推進		健康まいばら 21 計画の策定（食育推進計画、自殺対策計画統合）
2	健康スマホスタンプラリー事業〔国民健康保険事業特別会計〕	ウォーキングや特定健診の受診など被保険者が主体的に取り組む健康づくりを推進し、被保険者の健康増進や医療費の適正化を図ります。	保険課	実施	→	→
3	各種検診事業	がんなどの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診をまとめた総合検診を実施します。	健康づくり課	実施	→	→
				受診率向上対策継続	継続	継続
				大腸がんの個別検診継続	継続	継続
4	健康推進活動支援事業（健康まいばら 21 計画推進事業）	「健康まいばら 21 計画（第 2 次）」に基づき、心と体の健康なまちの実現を目指します。また、地域の健康づくりを推進する健康推進員の養成のための講座開催や健康推進委員会が実施する健康づくり事業への支援を行います。	健康づくり課	実施	→	→
						健康まいばら 21 計画の策定（食育推進計画、自殺対策計画統合）
5	特定健康診査等事業〔国民健康保険事業特別会計〕	生活習慣病予防に向けた特定健診と、地域特性や健康課題を踏まえた特定保健指導を行います。国保データベースを活用した効果的な保健活動を実施します。	健康づくり課、保険課	実施	→	→
				ワンコイン事業・継続受診事業等の受診率向上対策継続	継続	継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	一般介護予防事業 〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	出前講座や専門職の派遣等により、市民に対して広く介護予防を普及啓発します。	くらし支援課	実施	→	→
7	介護予防・生活支援サービス事業 〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	高齢者向けの予防事業として、各自治会単位で「歩楽(ほた)るん教室」や「まいばら体操」を実施するとともに、地域ボランティアを対象に「ご近所元気にし隊員(介護予防サポーター)」を育成します。	くらし支援課	実施	→	→
8	健康推進活動支援事業(食育推進事業)	「米原市いきいき食のまちづくり計画(第3次)」に基づき、市民の健康や食育推進に向けた意識を高めます。	健康づくり課	実施	→	→
						健康まいばら21計画の策定(食育推進計画、自殺対策計画統合)
9	健康増進事業	「米原市民の健康づくり8か条」の普及に努め、市民の健康への関心を高めるとともに、健診後の支援や自己管理を支援します。	健康づくり課	実施	→	→
10	健康教育事業	伊吹山テレビや出前講座を通じて、健康づくりに関する啓発活動を継続実施し、市民の健康づくりを支援します。また「健康まいばら21計画(第2次)」に基づく「米原市民の健康づくり8か条」の啓発を図ります。	健康づくり課	実施	→	→
11	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	早期診断・早期対応の体制整備、医療・看護・介護等関係者の専門性の向上、家族介護者への支援、地域住民の理解と協力など、新オレンジプランを踏まえた施策に取り組み、認知症になっても安心して暮らせるやさしい地域づくりを推進します。	くらし支援課	実施	→	→

1-6 いつまでも安心して暮らせる仕組みが整ったまち

■ 施策の方針

目指す姿	● 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築されています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症予防の推進 ② 地域医療体制の充実 ③ 国民健康保険や後期高齢者医療制度の適正な運用 ④ 介護保険制度の適正な運用 ⑤ 福祉医療費の助成
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
「地域の医療体制の充実」に関する満足度 ※米原市民意識調査による	70.0%	70.6%	75%	80%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	結核予防対策事業	結核の早期発見と早期治療を促進するため、結核レントゲン検診を実施します。	健康づくり課	実施	→	→
				受診率向上対策継続	継続	継続
2	予防接種事業	乳幼児等や高齢者の感染症予防と感染による重症化を防ぐため、予防接種の安定的な接種機会の確保を行います。	健康づくり課	実施	→	→
				BCG 予防接種の個別接種化の継続	継続	継続
				新型インフルエンザ等行動支援マニュアル(暫定版)作成	継続	継続
3	医療・保健体制等整備事業	救急医療体制確保のための救命救急センターの運営支援や休日急患診療所の運営委託、また夜間、休日の二次救急医療機関として医師を確保し、医療を提供するなど、市民が安心できる医療体制を整えます。また、診療施設が未整備であった山東西部に開設した診療所の運営に対し支援するとともに、病院依存型の状況から、かかりつけ医を持つ地域完結型の医療に転換できる体制整備を行います。	健康づくり課	実施	→	→
4	地域包括ケアセンター運営事業 【再掲】	30 分で駆けつけられる圏域において、保健、医療、福祉のネットワーク構築を目指す米原市独自の地域包括ケアシステムとなる「米原モデル」を推進します。	くらし支援課	実施	→	→
5	地域包括医療福祉センター運営事業 【再掲】					

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	在宅医療・介護連携推進事業[介護保険事業特別会計] 【再掲】	在宅医療と介護の連携に向けて、地域医療支援センターとともに連携体制に関する協議や研修会の開催、市民向け啓発事業等を行います。	くらし支援課	実施	→	→
7	包括的・継続的ケアマネジメント事業[介護保険事業特別会計] 【再掲】	ケアマネジャーへの連絡会・研修会・ケアプラン会議等を定期的に開催し、ケアマネジャーのマネジメント力や重症化予防に向けた資質の向上を図ります。	くらし支援課	実施	→	→
8	国民健康保険運営事業[国民健康保険事業特別会計]	国民健康保険に加入されている人の医療に掛かった費用の支払や、厳しさを増す国保会計の健全運営に向け、データヘルス計画に基づく健康づくりの推進や後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正化を図ります。また、制度改革に伴い県が示した国保運営方針に基づく取組を県および他の市町と連携して進めます。	保険課	実施	→	→
9	特定健康診査等事業[国民健康保険事業特別会計] 【再掲】	生活習慣病予防に向けた特定健診と、地域特性や健康課題を踏まえた特定保健指導を行います。国保データベースを活用した効果的な保健活動を実施します。	健康づくり課、保険課	実施	→	→
				ワンコイン事業・継続受診事業等の受診率向上対策継続	継続	継続
10	健康スマホスタンプラリー事業[国民健康保険事業特別会計] 【再掲】	ウォーキングや特定健診の受診など被保険者が主体的に取り組む健康づくりを推進し、被保険者の健康増進や医療費の適正化を図ります。	保険課	実施	→	→
11	後期高齢者医療事業	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、医療費の適正化や高齢者の健康づくりの推進を図ります。	保険課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
12	高齢者等居場所づくり事業（地域お茶の間創造事業） 【再掲】	地域において、子どもから高齢者まで日頃から支援を必要とする人を地域で見守り、支えるため、互助によるコミュニティ、地域共生社会の構築を図ります。また、身近な地域での居場所づくりの取組を市内全域に広げるため、制度拡充による事業促進に努めます。	くらし支援課	実施	→	→
13	介護給付適正化事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	持続可能で安定した介護保険制度の運用を目指し、ケアプランの現状分析と居宅介護支援事業所等への指導による介護給付費の適正化に取り組みます。	くらし支援課	実施	→	→
14	介護予防・生活支援サービス事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	高齢者向けの予防事業として、各自治会単位で「歩楽（ほた）るん教室」や「まいばら体操」を実施するとともに、地域ボランティアを対象に「ご近所元気にし隊員（介護予防サポーター）」を育成します。	くらし支援課	実施	→	→
15	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	要支援認定と基本チェックリストによる事業対象者に対して介護予防プランを作成し、必要なサービスの調整や定期的なモニタリングを行い、利用者の自立に向けた支援を行います。	くらし支援課	実施	→	→
16	福祉医療助成事業	少子化問題に向き合うため、中学生までの医療費（入院費、通院費）の無料化や社会的、経済的に弱い立場にある障がい者、老人等の医療費を助成することで、保健の向上と福祉の増進を図ります。	保険課	実施	→	→
				身体障がい者手帳3級の医療費助成拡大		

第2章

ともに学び輝き合う 人と文化を育むまちづくり【教育・人権】

【施策目標】

- 1 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもが育つまち
- 2 地域全体で子どもを守り育てるまち
- 3 人と地域を豊かにする学び合いと育ち合いのまち
- 4 誇りと愛着のある地域文化を守り生かし伝えるまち
- 5 スポーツによって、人と人、地域と地域がつながるまち
- 6 一人一人が尊重され平和を大切にするまち

【施策分野】

- 就学前・学校教育
- 家庭・学校・地域連携/青少年
- 生涯学習
- 歴史文化
- スポーツ
- 人権/男女/多文化

2-1 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもが育つまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが将来に夢を持ちながら、心豊かに成長しています。 ●多様な未来を切り拓くことができる、生きる力を育む教育が行われています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 就学前保育・教育、学校教育の充実 ② 就学前保育・教育、教育環境の充実
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
「読む能力」の正答率 （小学校・中学校）	小 66.4% 中 60.9%	小 69.4% 中 71.3%	小 70%以上 中 65%以上	小 72%以上 中 67%以上
図書館の児童書個人貸出冊数	166,459 冊	163,707 冊	171,000 冊	171,000 冊
児童・生徒の長期欠席率 （小学校・中学校）	小 0.48 % 中 1.87 %	小 0.49 % 中 2.19 %	小： 0.5%以下 中： 2.4%以下	小： 0.4%以下 中： 2.2%以下
「教育内容、施設の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.6%	81.5%	78 %	80 %

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	認定こども園管理 運営事業 【再掲】	保護者が仕事などで昼間に 保育できない子ども（0歳児 から5歳児まで）を認定こど も園で預かり、子どもの成長 を支え、保護者が働きやすい 環境をつくり、子育てを支え ます。	保育 幼 稚園課	実施	→	→
				延長保育 全園実施	継続	継続
				幼稚園型一時 預かり事業 継続	継続	継続
2	私立保育所等運営 事業 【再掲】	子育て家庭を支える私立保 育所等へ施設型給付費を支 給するとともに、多様な保育 サービスの提供に必要な支 援を行います。	保育 幼 稚園課	実施	→	→
				保育士の処遇 改善支援継続	継続	継続
3	地域子育て支援セ ンター事業 【再掲】	保育所、幼稚園や認定こども 園に通っていない子どもを 持つ保護者に対して、仲間づ くりや子育ての悩みなどを 気軽に相談でき、子どもを安 心して遊ばせることができる 場所として、4地域で子育 て支援センターの運営を行 います。	保育 幼 稚園課	実施	→	→
4	利用者支援事業 【再掲】	妊娠期から子育て期にわた るまでの切れ目のない支援 を目指し、「子育て世代包括 支援センター」において、子 育て支援コーディネーター （保育士）と母子保健コーデ ィネーター（助産師）が相談 に応じます。また、市内4か 所の子育て支援センターを 巡回し、出張相談を実施しま す。	子育て 支援課	実施	→	→
5	病児・病後児保育 事業 【再掲】	児童が病気や回復期にあり 家庭や集団での保育が困難 な場合に、一時的な保育を保 護者に代わって実施します。	保育 幼 稚園課	実施	→	→
				体調不良児対 応型の病児保 育事業の拡充 継続	継続	継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	校外活動等バス管理事業	総合的な学習を通じ、子どもたちに幅広い体験ができるようバスを借り上げ、各学校や幼稚園などの校外・園外活動の充実や学校間の交流を促進します。	教育総務課	実施	→	→
7	子どもケアサポート事業	ケアサポーターの学校派遣等により児童・生徒に対するサポート体制を整備し、特別支援教育の充実と各種相談事業の展開を図ります。	学校教育課	実施	→	→
				子どもケアサポーター、スクーリングケアサポーター、インクルーシブサポーターによる支援継続	継続	継続
8	適応指導教室事業	適応指導教室「みのり」を開設し、不登校児童・生徒等の学校復帰を支援します。	学校教育課	実施	→	→
9	教育研究調査事業	市内小中学校の児童生徒の学力状況調査を実施し、その分析結果を基に学力向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→
10	キャリア教育実践事業	中学生が大人の働く姿に直接触れることにより、自分の生き方を考える機会や進路を選択できる力を育てるために、市内全中学2年生を対象に5日間の職場体験を実施します。	学校教育課	実施	→	→
11	35人学級の導入	個々に応じた学習指導、生活指導を図るため全ての学年で35人学級を実施します。	学校教育課	実施	→	→
12	国際理解協力員配置事業	小学校にMGT（米原市国際理解教育協力員）、ALT（外国語指導助手）を配置し、異文化の理解や国際的感覚、語学力の向上を目指します。また、小学校英語科に向け英語教育を推進するため、外国人の言語指導者を雇用します。	学校教育課	実施	→	→
13	外国語指導助手配置事業	中学校にMGT（米原市国際理解教育協力員）、ALT（外国語指導助手）を配置し、異文化の理解や国際的感覚、語学力の向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
14	英語教育推進事業	平成 32 年度(2020 年度)から小学校で英語の教科化が実施されるため、それに先立ち文部科学省へ教育課程特例校の申請を行い先行して英語教育を実施します。独自の教育課程の下、ALT を拡充して英語教育の推進を図ります。	学校教育課	実施	→	→
				全小学校実施継続	継続	継続
15	学びっ子事業 【再掲】	抽象的・論理的な学習内容に変わる小学校3年生を対象とした学力補充教室を実施することにより、基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣定着の支援を行います。	学校教育課、社会福祉課、子育て支援課	実施	→	→
16	図書館管理運営事業	「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を基本理念とする「米原市立図書館サービス基本計画」に基づき、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点を目指します。	図書館	実施	→	→
				図書館システムのクラウド化検討	新図書館システム運用開始	
17	私立保育所等施設整備支援事業 【再掲】	子育て家庭を支える私立保育所等の保育環境・施設整備の充実を図るため、私立保育所等への事業費補助および資金貸付を行います。	保育幼稚園課	実施	→	→
18	保育所・認定こども園維持補修事業 【再掲】	老朽施設の改修や不都合箇所の補修・修繕など計画的に整備を進め、安全で安心な保育・教育環境の確保を目指します。	保育幼稚園課	実施	→	→
19	幼稚園管理運営事業 【再掲】	幼稚園施設の改修や不都合箇所の補修・修繕など計画的な整備を進め、安全で安心な保育・教育環境の確保を目指します。	保育幼稚園課	実施	→	→
20	道路維持管理事業	市道の傷んだ箇所の修繕や除草等を実施し、道路を安全に通行できるよう管理します。	建設課	実施	→	→
				市道維持管理計画見直し		

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
21	交通安全施設整備事業	カーブミラーやガードレール、通学路のグリーンベルトなど交通安全施設の整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				高番春照線 歩道整備		
				顔戸国道線 歩道整備	顔戸国道線 歩道整備	
				顔戸能登瀬 線歩道測量 設計	顔戸能登瀬 線歩道整備	顔戸能登瀬 線歩道整備
22	小学校施設整備事業	市内学校教育施設の老朽化に伴う改修など、計画的な維持管理や施設整備に取り組みます。	教育総務課	実施	→	→
				体育館照明 LED化	継続	継続
				春照小グラ ウンド改修 事業(工事)		
				トイレ洋式 化改修工事 (山東小体 育館、柏原 小体育館)		
23	中学校施設整備事業	市内学校教育施設の老朽化に伴う改修など、計画的な維持管理や施設整備に取り組みます。	教育総務課	実施	→	→
				体育館照明 LED化	継続	継続
				双葉中 長寿命化改 良工事	継続	継続
				柏原中校舎 防水工事		
				トイレ洋式 化改修工事 (河南中体 育館、米原 中体育館)		

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
24	教育振興環境整備事業	より良い学習環境を整えるため、教材備品の充実を図ります。電子黒板・タブレット等の ICT 機器の整備を進め、児童・生徒に分かりやすく魅力的な授業を展開し、学力向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→
25	給食センター運営事業	子どもたちが食の安全、栄養について学ぶとともに、食事マナーや感謝の心を養えるよう、地場産物を取り入れた安心安全なおいしい給食を継続的に提供します。また、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして決定した、ニュージーランドにちなんだ学校給食を提供し、食文化を通じて理解を深めます。	学校給食課	実施	→	→

2-2 地域全体で子どもを守り育てるまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育て、成長を見守っています。 ●地域で世代を超えた交流や情報交換、文化の継承が行われています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の特性に応じた学校運営の推進 ② 家庭・地域の教育力の強化
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学校・中学校）	小 84.1% 中 54.4%	小 80.7% 中 59.5%	小 88% 中 65%	小 90% 中 70%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小学校・中学校）	小 72.6% 中 65.2%	小 57.1% 中 50.3%	小 45% 中 35%	小 47% 中 37%
子育てをテーマにした講演会の参加者数	241 人	250 人	300 人	300 人

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	特色ある学校づくり支援事業	保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な知識や技能、地域の方々と交流し生き方を学べる機会、地域の素晴らしい自然や文化遺産を学習に取り入れるなど、地域に根ざした特色ある学校づくりを進めます。	学校教育課	実施	→	→
2	地域に根ざした魅力ある学校づくり事業	小学校、中学校、地域の連携による魅力ある学校づくりのほか、小学校から中学校までの9年間を見通した教育活動を核に、保育所、幼稚園、こども園とも密接に結び付いた教育を進め、教育活動の充実を図ります。また、学校図書館司書を配置し、学校図書館の機能を活用した、深い学びにつながる授業改善を進めます。	学校教育課	実施	→	→
				学校図書館司書を8校に配置	学校図書館司書を市内全15校に配置	
3	学校支援地域本部事業	地域住民の参画により、様々な学校支援を行う、学校支援地域本部を中学校区ごとに設置し、地域と学校の連携を進めます。今後、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを目指します。	学校教育課	実施	→	→
				6本部による事業実施	継続	継続
				コミュニティ・スクールを11校に拡大	市内全小中学校にコミュニティ・スクール制度を導入	継続
4	学校経営予算事業	魅力ある学校づくりを進めるため、校長の裁量により予算を弾力的に運用する「学校経営予算制度」を設け、現場の実態に応じた予算執行を行います。	学校教育課	実施	→	→
5	青少年育成団体支援事業	家庭の教育力の向上や青少年の健全育成、子どもの生きる力を育むため、青少年育成市民会議や子ども会、PTAなど地域の各種団体の活動を支援し、子ども達を地域で支える環境づくりに取り組みます。	子育て支援課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	家庭の教育力向上 事業	保育園・幼稚園・小中学校の P T A、青少年育成市民会議 や職員ワーキングチームを はじめとする、教育・子育て 関係部局と連携し、保護者と 地域の意識改革を目指して、 フォーラム等を開催し、家庭 の教育力の向上を図ります。	生涯学 習課	実施	→	→
				地域ごとに ワークショップの開催	継続	継続

2-3 人と地域を豊かにする学び合いと育ち合いのまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のみんながつながり合って学び、育ち、心も豊かになっています。 ● 学び合い、育ち合う市民がつながり、学び続ける力となって人を輝かせ、人生をより豊かなものにしています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 学びの場づくりの推進 ② 学びを生かした人材育成の推進 ③ 図書館機能の整備・充実
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
まなびサポーターの登録数	214 人	216 人	145 人	155 人
ルッチまちづくり大学における自主企画講座の実施件数	4 件	8 件	5 件	7 件
市民 1 人当たり図書館貸出冊数	10.9 冊/年	10.5 冊/年	12 冊/年	12.5 冊/年
「生涯学習の推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.2%	83.7%	85%	90%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	まなびサポーター事業	市民が指導者となって市民の学習機会や学校活動の場で活躍できる環境などを創設することにより、生涯学習の推進や地域課題の解決に向けた市民活動を推進します。	生涯学習課	実施	→	→
2	公民館管理運営事業	各公民館の指定管理者による効率的な施設の管理運営を推進しながら、地域に根ざした生涯学習活動を支援することで市民サービスの向上を図ります。	生涯学習課	実施	→	→
				コミュニティセンターへの機能変更方針決定	検討結果に基づく対応	
3	ルッチまちづくり大学開催事業	“地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに、地域のまちづくりを担う人材の育成の場として、ルッチまちづくり大学を開講します。	生涯学習課	実施	→	→
				9期生の活動	継続	10期生の募集
4	図書館管理運営事業 【再掲】	「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を基本理念とする「米原市立図書館サービス基本計画」に基づき、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点を目指します。	図書館	実施	→	→
				図書館システムのクラウド化検討	新図書館システム運用開始	
5	学校支援地域本部事業 【再掲】	地域住民の参画により、様々な学校支援を行う、学校支援地域本部を中学校区ごとに設置し、地域と学校の連携を進めます。今後、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを目指します。	学校教育課	実施	→	→
				6本部による事業実施	継続	継続
				コミュニティスクールを11校に拡大	市内全小中学校にコミュニティ・スクール制度を導入	継続

2-4 誇りと愛着のある地域文化を守り生かし伝えるまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●米原市ならではの地域文化を発信し、次代に継承しています。 ●市民が米原市に誇りと愛着を持ち、地域で様々な文化活動が行われています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 文化・芸術の振興 ② 歴史文化遺産の保存活用
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
米原市芸術展覧会への市民作品数	188 点	165 点	220 点	250 点
米原市文化協会事業への参加団体数 （累計）	140 団体	127 団体	165 団体	170 団体
「歴史・文化の継承と活用」の満足度 ※米原市民意識調査による	83.4%	83.1%	88%	90%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	市民交流プラザ管理運営事業	市民交流プラザを中心とした文化芸術の事業展開を図り、市民の芸術感覚を育成します。	生涯学習課	実施	→	→
					ホール照明改修 (LED) 工事 (設計)	ホール照明改修 (LED) 工事
2	文化のまちづくり推進事業	美術部門 (絵画、彫刻・工芸、書、写真) と音楽部門 (作曲・作詞) を設けた複合的な特色ある芸術展覧会を開催します。	生涯学習課	実施	→	→
				芸術展覧会開催時期の変更 (秋季→春季)	美術部門アウトソーシング	継続
3	はにわ館管理運営事業	第 1 展示室および第 2 展示室等を活用した各種企画展示、常設展示、貸館事業を行います。	図書館	実施	→	→
4	文化財保護事業	文化財への認識を深めるために、歴史講座の開催や文化財保護活動の支援を行うほか、市内の文化財の計画的・安定的な保存・伝承・活用を図るため、基本構想の策定を行います。また、江戸時代から柏原宿などの様々な出来事を記録した貴重な資料である「萬留帳 (よろずとめちよう)」の保存と活用を図るため、翻刻調査を行い、報告書を作成します。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				萬留帳翻刻調査継続 (3 巻刊行)	継続 (4 巻刊行)	継続 (5 巻刊行)
				歴史講座継続	継続	継続
				流星打上		
				歴史文化財基本構想策定に向けた事前調査	歴史文化財基本構想の策定	歴史文化財基本構想の策定
5	文化財活用事業	市内に残る多くの貴重な遺跡などを多くの市民に知っていただき、地域住民と連携したイベントやフォーラムを通して、地域への誇りの意識高揚を図るとともに、米原市にゆかりのある歴史上の人物や民俗などの情報発信を行います。	歴史文化財保護課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
				鎌刃城まつり、埋蔵文化財シンポジウム開催	継続	継続
				重要史跡確認調査の実施（市内城郭群）	継続	継続
6	文化的景観保護推進事業	東草野地域の身近な景観が国の「重要文化的景観」の選定を受けたことから、今後の整備活用に向けて整備活用委員会を開催し、整備活用計画の策定、普及啓発を図ります。また、「米原市文化的景観保存計画」に基づき、地域の自然、歴史、生活、生業などの特性の保存に努めます。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				整備活用計画の策定作業 継続	整備活用計画の策定	整備活用計画に基づく整備

2-5 スポーツによって、人と人、地域と地域がつながるまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツによって、人と人、地域と地域がつながり、まちが元気になっています。 ●ホッケーのまちとして、全国にその魅力を発信しています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 米原らしさを生かしたスポーツの推進 ② 子どものスポーツ活動の推進 ③ 地域スポーツ活動の充実 ④ スポーツを身近に楽しめる環境づくり
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
成人の週 1 回以上の運動・スポーツの実施率	34% (H25)	34% (H25)	40%	45%
地域でのスポーツ活動参加率	50% (H25)	50% (H25)	55%	60%
地域スポーツクラブ会員数 （延べ人数）	1,143 人	1,142 人	1,500 人	1,800 人
子ども（小学 5 年生）の体力・運動能力テストの体力合計点	男子 51.55 女子 54.70	男子 52.68 女子 52.70	全国平均を上回る	全国平均を上回る
「スポーツの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	79.8% (H25)	85.2%	85%	88%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	スポーツ大会支援事業	夢高原かっとび伊吹、西日本ホッケー大会などの競技イベント運営支援や市民参加型イベントであるいきいき健康ウォークの開催を支援します。	生涯学習課	実施	→	→
				夢高原かっとび伊吹	継続	継続
				西日本ホッケー大会	継続	継続
				いきいき健康ウォーク	継続	継続
				全日本中学生ホッケー選手権大会		全国スポーツ少年団ホッケー交流大会
2	スポーツ推進事業	国際競技大会や国内競技大会などに出場する市民を支援するとともに、トップアスリートと交流できる機会づくりを進めます。また、スポーツ推進計画に基づく施策を展開することで、希望と元氣あふれるスポーツコミュニティまいばらを目指します。	生涯学習課	実施	→	→
3	ホストタウン推進事業（スポーツ交流）	東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウンとして決定したニュージーランドと、ホッケーを核にしたスポーツ交流などを推進します。	生涯学習課、学校、教育課、教育、総務課	実施	→	→
				スポーツ国際交流員（SEA）の活動推進	継続	継続
				ニュージーランド交流事業	継続	継続
				英語とスポーツを組み合わせた留学プログラム	継続	継続
				ニュージーランド代表チーム事前合宿受入	終了	

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
4	スポーツ推進事業 (スポーツ発信拠点機関事業)	子どものスポーツ、競技スポーツ、生涯スポーツとあらゆるジャンルのスポーツ活動をけん引する拠点として、スポーツ発信拠点機関を整備し、市民の健康づくりやスポーツ活動の推進、スポーツ団体の育成強化や指導者の育成を推進します。	生涯学習課	実施	→	→
				検討結果に基づく対応	検討結果に基づく対応	検討結果に基づく対応
5	ノルディックウォーキング推進事業	自然を満喫しながらの健康スポーツとして「ノルディックウォーキング」の普及啓発を図り、高齢者の健康寿命延伸に取り組み、スポーツコミュニティの形成を目指します。	生涯学習課	実施	→	→
6	体育施設維持補修事業	スポーツに親しむことができる環境を整えるため、施設の適正な維持管理を行います。	生涯学習課	実施	→	→
					社会体育施設長寿命化計画	

2-6 一人一人が尊重され平和を大切にすまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●市民一人一人の人権が尊重され、人々の様々な個性や違いを超えて、多様な主体が共生しています。 ●非核・平和都市宣言のまちとして認知されています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 人権文化・人権教育の推進 ② 企業・事業所への啓発 ③ いじめ対策 ④ 男女共同参画の推進 ⑤ 多文化共生の推進 ⑥ 非核平和都市の啓発
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
地域人権リーダー研修会の参加者数	233 人	264 人	250 人	260 人
ハートフルフォーラムの実施率	80.4%	79.4%	85%	85%
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う小中学生の割合	小 96.1% 中 89.7%	小 95.5% 中 94.1%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%
平和祈念式典参加者数	300 人	300 人	400 人	400 人
「人権の尊重」の満足度 ※米原市民意識調査による	84.1%	86.5%	88%	90%
「男性は仕事、女性は家庭」への共感度 ※男女共同参画市民意識調査による	27.1%	25.8%	25%	20%
「外国人との地域交流」への共感度 ※米原市人権意識調査による	82.2% (H29)	82.2% (H29)	85%	90%
非核・平和都市宣言の認知度 ※米原市民意識調査による	47.5%	47.3%	60%	70%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	人権対策事業	「人権を考えるつどい」の開催や人権作品（人権作文、標語、ポスター）の募集を行い、市民一人一人の人権意識の高揚を図ります。また、平成 31 年 4 月 1 日から隣保館を廃止し、当該施設を地域が抱える課題解決に取り組むまちづくりの拠点としていくために、関係者や地域との協議を行います。	人権政策課	実施	→	→
				三吉会館および和ふれあいセンターの地元活用	継続	継続
2	人権尊重のまちづくり推進事業	市民一人一人の基本的な人権が尊重され、人が輝く住みよいまちの実現に向けて「第 3 次米原市人権施策基本方針」に基づき推進計画による進行管理を行います。	人権政策課	実施	→	→
				第 3 次人権施策基本方針の策定		
3	人権総合センター管理運営事業	民間の視点に立った新たな公共サービスの展開と人権課題の解決に向けた施設の有効活用を図るため、指定管理者による管理運営を行います。なお、平成 31 年 4 月 1 日からは隣保館廃止後の市内における人権の拠点施設として位置付けていくため、既存事業を見直して様々な人権啓発や人権相談に対応できる体制整備を進めていきます。	人権政策課	実施	→	→
				様々な人権啓発や人権相談に対応できる体制の構築		
4	人権教育啓発推進事業	ハートフルフォーラム（地区別懇談会）の開催や人権教育・啓発を推進するとともに、差別の解消に向けた研修の実施や各分野での人権学習活動を支援します。	生涯学習課	実施	→	→
5	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	企業への訪問や担当者を対象とした研修会を開催し、同和問題を始め、人権問題についての正しい理解と、就労の機会均等を図ります。	商工観光課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	いじめ問題対策事業	いじめ対策推進体制を強化し、未然防止、早期発見、早期対応に取り組みます。	人権政策課、学校教育課	実施	→	→
				いじめ問題対策連絡協議会等の設置継続	継続	継続
				いじめ対応支援員配置継続	継続	継続
				いじめ問題専門委員会(M-SIP)の設置継続	継続	継続
				いじめ問題調査委員会の設置継続	継続	継続
7	男女共同参画事業	男女共同参画社会を進めるため、「第3次米原市男女共同参画推進計画」に基づく各種施策を推進します。また、審議会等委員における女性委員の配置を促すため、「なでしこネット(米原市女性人材バンク)」を活用するなど、女性委員の積極的な登用を進めます。さらに、自治会における役員の女性登用など、地域における男女共同参画の推進に取り組みます。	人権政策課	実施	→	→
					男女共同参画市民意識調査の実施	第4次男女共同参画推進計画の策定
8	国際理解協力員配置事業 【再掲】	小学校に MGT (米原市国際理解教育協力員)、ALT (外国語指導助手) を配置し、異文化の理解や国際的感覚、語学力の向上を目指します。また、小学校英語科に向け英語教育を推進するため、外国人の言語指導者を雇用します。	学校教育課	実施	→	→
9	外国語指導助手配置事業 【再掲】	中学校に MGT (米原市国際理解教育協力員)、ALT (外国語指導助手) を配置し、異文化の理解や国際的感覚、語学力の向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
10	英語教育推進事業 【再掲】	平成 32 年度(2020 年度)から小学校で英語の教科化が実施されるため、それに先立ち文部科学省へ教育課程特例校の申請を行い先行して英語教育を実施します。独自の教育課程の下、ALT を拡充して英語教育の推進を図ります。	学校教育課	実施	→	→
				全小学校 実施継続	継続	継続
11	ホストタウン推進事業(スポーツ交流) 【再掲】	東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウンとして決定したニュージーランドと、ホッケーを核にしたスポーツ交流などを推進します。	生涯学習課、学校教育課、教育総務課	実施	→	→
				スポーツ国際交流員(S E A)の活動推進	継続	継続
				ニュージーランド交流事業	継続	継続
				英語とスポーツを組み合わせた留学プログラム	継続	継続
				ニュージーランド代表チーム事前合宿受入	終了	
12	多文化共生社会推進事業	国籍や民族などの異なる市民が、互いの文化・習慣の違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていく「米原市多文化共生社会」の実現に向けた取組を展開します。	人権政策課	実施	→	→
13	非核・平和都市啓発事業	非核平和宣言都市として、市民意識の高揚を図るための啓発や、他市と連携した活動等を進めます。また、市民とともに平和を考える取組を推進します。	総務課	実施	→	→
					終戦 75 周年事業の実施	
14	平和祈念式典開催事業	悲惨な戦争の歴史を忘れないように受け継ぎ、平和の尊さを次世代につないでいきます。	社会福祉課	実施	→	→

第 3 章

水清く緑あふれる自然と 共生する安全なまちづくり【環境・防災】

【施策目標】

- 1 生命を育む美しい水と豊かな自然を守り育てるまち
- 2 彩りある自然と共生する持続可能な快適環境のまち
- 3 自然や風土と調和した美しい風景を守り伝えるまち
- 4 みんなで備える命と暮らしを守る安全安心のまち
- 5 暮らしの安全と生活の安心を守るまち

【施策分野】

- 自然環境
- 生活環境
- 景観
- 防災/消防
- 防犯/消費生活/交通安全/上下水道

3-1 生命を育む美しい水と豊かな自然を守り育てるまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな森林や水環境、希少な動植物を守り育て、自然と共生するまちになっています。 ●多様な世代が環境や自然について学べる場ができています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 豊かな自然環境の保全 ② 美しい水環境の継承 ③ 自然に親しめる環境づくり
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
伊吹山頂における植物多様性 （伊吹山頂におけるアカソ、フジテンニンソウ純群落の面積）	約 13ha(H27)	約 13ha	約 10ha	約 7 ha
冒険遊び場の設置数【再掲】	3 か所	4 か所	5 か所	7 か所
間伐面積	98ha	55ha	150ha	200ha

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	観光資源保護事業	伊吹山や霊仙山の登山道および避難小屋やトイレの維持管理を行い、登山者の安全を確保します。また、伊吹山を守る自然再生協議会での意見を基に、国の天然記念物である伊吹山山頂お花畑の保護を行います。	環境保 全課	実施	→	→
2	森林保護育成事業	豊かな森の次世代への継承と森林資源循環の持続可能な仕組みづくり(緑の輪)を進めます。また、境界明確化の強化、用途や機能に応じた森林整備、自伐林家の育成、林地台帳の整備、自治会要望治山工事などを行います。	林務課	実施	→	→
				林地台帳 公表		
				自伐型林業み らいつくり隊 による林業の 推進継続	自伐型林業み らいつくり隊 (任期満了)に よる林業の 推進継続	継続
				森林作業道 新規開設 補助金創設	継続	継続
3	再生可能エネルギ ー推進事業	「米原市再生可能エネルギー 利活用方針」に基づき、地域 の自発的な取組を促しながら、再生可能エネルギーの利 活用の推進に取り組みます。	環境保 全課、 林務課	実施	→	→
				木の駅事業 の支援継続	継続	継続
4	林道整備事業	林道整備・維持管理を行い、 間伐施業や間伐材利用の促 進を図り、森林の持つ多面的 機能を保持しながら、良質材 の生産ができる環境づくりに 取り組みます。	林務課	実施	→	→
				災害に備え た市内林道 の維持管理 強化	継続	継続
5	伊吹山麓道路基盤 整備事業	伊吹山麓の森林資源の循環 利用や高原観光客の集客に 向け、伊吹山麓道路の整備計 画に基づき整備を進めます。	林務課	実施	→	→
6	地域の子育て支援 事業 【再掲】	子どもたちが地域で自由に 遊べる居場所づくりの支援 や、子どもたちが自然の中 で、自由に遊べる環境を整 え、地域で子育て、子育ての まちづくりを実践する冒険 遊び場や水に親しむ遊び場 などの活動を支援します。	子育て 支援課	実施	→	→
				事業の見直し		

3-2 彩りある自然と共生する持続可能な快適環境のまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の自然と共生した、快適で持続可能なまちになっています。 ●自然環境や生態系に配慮し、ホタルなどの生き物が生息する良好な環境が守られています。
-------------	--

主な取組の 展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 循環型社会の構築 ② 身近な生活環境の保全 ③ 環境に配慮したまちづくりの推進 ④ 地球温暖化対策の推進 ⑤ 環境学習の推進 ⑥ 再生可能エネルギー活用の推進
---------------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
家庭から出る資源ごみのリサイクル率	21.1%	25.3%	25.7%	26%
家庭ごみ（資源ごみを除く）の1人1日当たりの排出量	443 g	410 g	420 g	410 g
環境保全型農業直接支払交付金取組面積	271ha	287ha	270ha	270ha
木材供給量	2,814m ³	2,294m ³	10,000m ³	12,000m ³
間伐面積【再掲】	98ha	55ha	150ha	200ha
米原市蜚保護条例の認知度 ※米原市民意識調査による	73.3%	69.3%	75%	80%
「新エネルギー導入」に対する満足度 ※米原市民意識調査による	73.7%	79.4%	80%	85%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	ごみ分別収集対策事業	ごみの減量化およびごみの分別に対する意識の向上を促すことを目的に、ごみ集積所設置を希望する自治会に対して整備費用の一部助成を行います。	環境保全課	実施	→	→
2	公害防止対策事業	米原市公害防止条例に基づき、市の責務として公害の未然防止に努めるため、市内事業所に対して工場排水などの調査を継続的に実施します。	環境保全課	実施	→	→
3	環境美化条例普及啓発事業	米原市環境美化条例を広く市民などにお知らせするとともに、重点区域（米原駅周辺、伊吹山山頂）での啓発を行います。	環境保全課	実施	→	→
4	美化対策事業	不法投棄監視パトロール、米原市琵琶湖一斉清掃事業などを通して、美化活動の推進に取り組みます。	環境保全課	実施	→	→
5	一般廃棄物最終処分場対策事業	番場地先にある湖北広域行政事務センターの一般廃棄物最終処分場の整備に伴い、周辺自治会の各種環境整備に対して支援を行います。	環境保全課	実施	→	→
6	農業振興支援事業	農薬使用を抑えた環境こだわり農業を進め、有機堆肥を使用した環境保全型農業を推進します。また、生産条件が不利な中山間地で農地の保全を行う集落に対し支援を行います。	農政課	実施	→	→
				多面的機能発揮促進事業（環境保全型農業、中山間地域等）継続	継続	継続
7	ホタル保護活動事業	まちのシンボル「ホタル」の保護活動を通して、美化活動の推進に取り組みます。	環境保全課	実施	→	→
						ほたるサミット in まいばら開催

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
8	環境基本計画推進事業	米原市環境基本条例の基本理念の実現に向け、地球的視野に立って環境に優しい生活文化を創造するとともに、本市の環境をより良好なものとするため、環境基本計画に基づくまちづくりを推進します。	環境保全課	実施	→	→
9	市役所地球温暖化対策事業	「米原市役所地球温暖化対策率先実行計画」に基づき、職員が率先して日々の業務から排出される二酸化炭素の削減と省資源・省エネルギー化に取り組むことにより、地球環境の保全に努めます。	環境保全課	実施	→	→
10	森林保護育成事業 【再掲】	豊かな森の次世代への継承と森林資源循環の持続可能な仕組みづくり(緑の輪)を進めます。また、境界明確化の強化、用途や機能に応じた森林整備、自伐林家の育成、林地台帳の整備、自治会要望治山工事などを行います。	林務課	実施	→	→
				林地台帳公表		
				自伐型林業みらいづくり隊による林業の推進継続	自伐型林業みらいづくり隊(任期満了)による林業の推進継続	継続
				森林作業道新規開設補助金創設	継続	継続
11	林道整備事業 【再掲】	林道整備・維持管理を行い、間伐施業や間伐材利用の促進を図り、森林の持つ多面的機能を保持しながら、良質材の生産ができる環境づくりに取り組みます。	林務課	実施	→	→
				災害に備えた市内林道の維持管理強化	継続	継続
12	伊吹山麓道路基盤整備事業 【再掲】	伊吹山麓の森林資源の循環利用や高原観光客の集客に向け、伊吹山麓道路の整備計画に基づき整備を進めます。	林務課	実施	→	→
13	環境啓発事業	地域における環境保全活動や環境教育の推進に取り組みます。また、出前講座による普及・啓発を実施します。	環境保全課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
14	バイオマスタウン 推進事業	バイオマスタウン構想に基づき、廃食用油の再資源化を推進するとともに、木質バイオマスの資源化について検討します。	環境保 全課	実施	→	→
				4 庁舎での 廃食用油 回収継続	継続	庁舎での 廃食用油 回収継続
15	びわ湖の素米原住 宅リフォーム助成 事業	移住定住、空家活用、省エネ・創エネ・蓄エネに重点を置いた総合的な住宅支援関係補助制度により、市への移住定住および地域活性化を促進します。	米原近 江地域 協働課、 山東伊 吹地域 協働課、 環境保 全課	実施	終了	
				住宅リフォ ーム助成事 業継続	制度終了	
16	再生可能エネルギー 推進事業 【再掲】	「米原市再生可能エネルギー利活用方針」に基づき、地域の自発的な取組を促しながら、再生可能エネルギーの利活用の推進に取り組めます。	環境保 全課、 林務課	実施	→	→
				木の駅事業 の支援継続	継続	継続

3-3 自然や風土と調和した美しい風景を守り伝えるまち

■ 施策の方針

目指す姿

●歴史文化に配慮した景観が形成され、美しい自然と調和のとれた街なみが広がっています。

主な取組の 展開

- ① 暮らしやすい生活環境の整備
- ② 地域の良さを生かした景観の形成

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
市民 1 人当たりの都市公園面積	2.40 m ²	2.65 m ²	2.79 m ²	4.25 m ²
米原市景観形成建造物（景観に配慮した建物）の指定件数	5 件	6 件	11 件	16 件
「やすらぎのある環境」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.1%	79.0%	80%	82%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	公園維持管理事業	「米原市緑の基本計画」に基づき、計画的な都市公園、緑地などの整備の検討や維持管理を行います。	都市計画課	実施	→	→
						緑の基本計画改訂
2	公園検討事業	将来の公園整備に向け、市民の意見を広く反映させるため、市民会議を設置し、検討を行います。	都市計画課	実施	→	→
				市民委員会	基本構想検討	
3	地域の子育て支援事業 【再掲】	子どもたちが地域で自由に遊べる居場所づくりの支援や、子どもたちが自然の中で、自由に遊べる環境を整え、地域で子育て子育てのまちづくりを実践する冒険遊び場や水に親しむ遊び場などの活動を支援します。	子育て支援課	実施	→	→
				事業の見直し		
4	駐輪場維持管理事業	柏原駅、米原駅、醒ヶ井駅および坂田駅の4駅の市営駐輪場の適正な維持管理を行います。また、施設内の放置自転車等に対しては注意札による喚起を行うとともに、定期的な撤去作業を行います。	都市計画課	実施	→	→
5	文化的景観保護推進事業 【再掲】	東草野地域の身近な景観が国の「重要文化的景観」の選定を受けたことから、今後の整備活用に向けて整備活用委員会を開催し、整備活用計画の策定、普及啓発を図ります。また、「米原市文化的景観保存計画」に基づき、地域の自然、歴史、生活、生業などの特性の保存に努めます。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				整備活用計画の策定作業継続	整備活用計画の策定	整備活用計画に基づく整備
6	景観行政事業	市の貴重な景観を守り育てるために景観のルールを定めた「米原市景観計画」に基づき、市独自の景観づくりを進めます。	都市計画課	実施	→	→

3-4 みんなで備える命と暮らしを守る安全安心のまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●災害に強く、安全安心な暮らしができるまちになっています。 ●地域防災力の強化、災害に強いまちづくりのための活動に、みんなが参画しています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域防災力の強化 ② 災害に強いまちづくりの推進 ③ 迅速な災害情報の伝達・収集 ④ 災害復旧への対応 ⑤ 安心して生活できる環境づくり
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 38 年度 (2026 年度)
自治会における自主防災組織の組織化率	95%	96%	100%	100%
避難行動要支援者の名簿登録率 (同意者の割合)	75.1%	78.1%	80%	90%
災害相互応援協定締結数(累計)	40 件	42 件	40 件	50 件
ため池ハザードマップ作成および耐震診断調査を実施した防災重点ため池数	20 か所	22 か所	24 か所	46 か所
メール配信サービス(災害情報)の登録件数	1,504 件	1,472 件	1,500 件	2,000 件
業務継続計画の策定 (地震編)(新型インフルエンザ編)	未策定	未策定	策定	策定
自治会避難場所の耐震化を実施した自治会数(累計)	3 件	0 件	8 件	13 件
災害時の連絡体制が「十分」と考えている市民の割合 ※米原市民意識調査による	56.0%	54.6%	65%	70%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	災害対策設備維持 管理事業	初期消火に必要な消火器具の整備および更新に対して補助金を交付し、火災時の被害軽減と地域の安全を確保します。また、防災・減災を図るため、防災資機材の整備および防災啓発の経費に補助を行います。	防災危機管理課	実施	→	→
2	災害対策事業	大規模災害を想定した体験型総合防災訓練等を実施し、災害対策用備品の整備を進め、万一の災害に備えます。また、関係機関や市職員体制を確立し、各種防災に対して必要な整備を推進するとともに、応援協定の締結等を進め、公助としての防災力の向上を図ります。また、自主防災組織の組織化と組織運営等に関する指導、助言を行い、地域防災力の向上を図ります。	防災危機管理課	実施	→	→
				総合防災訓練の実施	継続	継続
				総合防災マップ（ハザードマップ）の見直し		
				防災講演会の開催、地域防災リーダー養成研修会の開催	継続	継続
				自主防災組織未設置自治会への働きかけ継続	継続	継続
		避難所設備の点検および設備強化継続	継続	継続		
3	災害対策事業（災害廃棄物処理基本計画策定）	災害により発生する災害廃棄物をより迅速かつ適切に処理するため、必要な事項を定め、市民の生活環境を保全し、地域の早期復旧・復興を行います。	環境保全課	実施		

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
4	消防団員活動事業	災害に強いまちづくりを進めるため、消防団の技術向上を目指し、ポンプ操法大会出場などの支援を行います。また、消防団の装備充実を図るとともに、定数や団のあり方を見直し、未設置自治会への設置を進めます。また、女性消防団員の活動の推進を図ります。	防災危機管理課	実施	→	→
				未設置自治会への設置推進継続	継続	継続
				女性消防団員の活動推進継続	継続	継続
5	消防施設整備事業	各班に配備している消防ポンプ自動車や小型動力ポンプについて、整備後 20 年経過を目途に計画的な更新を実施するとともに、積載車未配備の消防班に対する配備基準の説明を行い、車両配備を進めます。また、災害時に消火栓以外の消防水利として有効となる耐震性貯水槽を整備します。	防災危機管理課	実施	→	→
6	消防施設維持管理事業	災害時の消火活動を迅速かつ的確に行えるよう、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプなどの点検整備を定期的に行います。また、災害時の消防水利となる消火栓を計画的に新設・改修し、災害に強いインフラ整備を行います。	防災危機管理課	実施	→	→
7	原子力防災事業	原子力災害に対する情報を収集し、災害対応等について市民に分かりやすい情報を提供するとともに、避難想定先である協定市町への具体的な避難計画内容について協議を進めます。また、行政と市民がともに原子力について学び、原子力防災について考える市民委員会を開催します。	防災危機管理課	実施	→	→
8	農村地域防災減災事業	防災重点（農業用）ため池の災害時における人的被害防止のため、迅速かつ安全に避難できるよう、ため池ハザードマップを作成し、災害対策を推進します。	農政課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
9	急傾斜地崩壊防止対策事業	市民の生命と財産を守るため、災害発生の危険性が高い急傾斜地の崩壊防止対策工事を、順次行います。	建設課	実施	→	→
				下丹生地区 (県営事業)	下丹生地区 (県営事業)	下丹生地区 (県営事業)
				米原地区	米原地区	米原地区
10	砂防事業	市民の生命と財産を守るため、県と連携して土砂災害防止対策施設の整備を進めます。	建設課	実施	→	→
				十郎谷川砂防堰堤 (県営事業)	十郎谷川砂防堰堤 (県営事業)	
11	河川維持管理事業	市民の生命と財産を守るため、県と連携して市内を流れる天野川を始めとする一級河川の浚渫などを進めます。また、自治会などとの協働により、一級河川の愛護作業や普通河川の維持管理を実施します。	建設課	実施	→	→
12	地籍調査事業	一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目の調査および境界・地籍に関する測量を行い、登記することによって、土地所有に関する権利保全や明確化を図ります。	建設課	実施	→	→
				池下地区 長沢地区 入江地区 新規地区	長沢地区 入江地区 新規地区	池下地区 長沢地区 入江地区 新規地区
13	ケーブルテレビ運営事業	ケーブルテレビの普及啓発に努めるとともに、市行政放送局「伊吹山テレビ」により、市民に親しまれ、臨場感あふれる映像を用いた市政情報をお茶の間にお届けします。	情報政策課	実施	→	→
				番組構成変更		
14	ウェブサイト運営事業	市政情報を始め、市民の暮らしやイベント、観光などの公式ウェブサイトの情報提供の充実に取り組みます。	情報政策課	実施	→	→
15	市民の声を市政に生かす SNS 活用事業[ゼロ]	フェイスブックをはじめインスタグラムやユーチューブへの動画投稿などそれぞれの特性を最大限に生かし、市役所各部局の活動や市内各地の行事などの情報を積極的に発信し、市民との情報共有を図ります。	情報政策課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
16	危機管理体制の強化	想定できる危機事案を洗い出し、未然に防ぐ対策を実施するとともに、事案が発生した場合も影響を最小限にとどめられるよう、危機管理体制を整備します。	防災危機管理課	実施	→	→
17	耐震化促進事業	昭和 56 年の建築基準法改正（新耐震基準）に基づき、改正以前に建築された木造住宅に居住している市民の生命・財産を守るため、住宅家屋の耐震診断などを行います。	都市計画課	実施	→	→
18	避難施設耐震対策事業	災害時における避難スペース確保のため、避難所として指定されている集会施設の耐震診断、耐震化工事を支援します。	都市計画課	実施	→	→

3-5 暮らしの安全と生活の安心を守るまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪や交通事故から市民を守り、安全で安心なまちになっています。 ● 上下水道施設の適切な維持管理が行われ、快適な生活環境が確保されています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 水道施設の整備・改修 ② 安定的な下水道事業の推進 ③ 安心・安全に暮らせるまちづくりの推進 ④ 交通安全に関する取組の推進 ⑤ 安全な道・まちづくりの推進 ⑥ 消費者の安全・安心の確保
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
水道の有収率	81.5%	82.5%	89.6%	91.6%
汚水の有収率	85.8%	83.6%	88.0%	89.0%
水洗化率	92.2%	92.9%	93.0%	95.0%
スクールガードの登録者数	887 人	902 人	900 人	900 人
人口 1 万人当たりの刑法犯認知件数	50.6 件	47.6 件	60 件未満	50 件未満
特殊詐欺被害件数	1 件	2 件	0 件	0 件
市内の年間交通死亡事故件数	4 件	0 件	0 件	0 件
「水がおいしいと感じる」の満足度 ※米原市民意識調査による	64.7%	67.0%	68%	70%
犯罪や非行に対して安心な地域だと思う 人の割合 ※米原市民意識調査による	59.5%	57.6%	60%	65%
消費生活に係るトラブルの未解決率 ※米原市民意識調査による	37.5%	34.1%	25%	20%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	水道施設防災対策事業 [水道事業会計]	「第 2 次米原市水道事業基本計画」に基づき、幹線管路、浄水池および配水地の耐震化事業を実施します。	上下水道課	実施	→	→
2	健全な水道事業の経営 [水道事業会計]	「第 2 次米原市水道事業基本計画」に基づき、安心安全でおいしい水道水を安定的に提供するため、老朽化した送配水管および設備等を更新します。また、硬度の高い伊吹南部地域の低減化事業を実施します。	上下水道課	実施	→	→
				礫浄水場改修工事	継続	継続
				硬度低減化対策事業	継続	完了
3	公共下水道事業 [下水道事業会計]	下水道整備は完了したため、今後は全市水洗化に向けての啓発活動に取り組みます。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを行い、公営企業会計として経営改善に取り組みます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発広報・戸別訪問	継続	継続
				使用料改正に向けた経営計画の策定・審議会審議	継続	使用料改正
4	下水道防災・減災対策事業 [下水道事業会計]	雨水整備工事を実施するとともに、「下水道総合地震対策計画」に基づく地震対策工事を推進し、防災・減災対策事業に取り組みます。	上下水道課、建設課	実施	→	→
				醒井地区雨水整備継続	継続	継続
				宇賀野地区雨水整備継続	継続	継続
5	下水道施設長寿命化対策事業 [下水道事業会計]	下水道施設の今後の改築・更新についての費用対効果を検証し、施設寿命の延伸、更改を行うための長寿命化計画に基づいた対策を実施します。	上下水道課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	農業集落排水事業 [下水道事業会計]	農業集落排水処理施設の維持管理を行い、各家庭からの生活排水を適正に処理するとともに、供用開始から 30 年を経過した施設から、順次公共下水道への接続を進めます。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを行い、公営企業会計として経営改善に取り組みます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発継続（広報・伊吹山テレビ）	継続	継続
				使用料改正に向けた経営計画の策定・審議会審議	継続	使用料改正
				菅江地区工事、清滝地区設計	清滝地区工事	
7	防犯設備環境整備事業	自治会が管理する防犯灯を設置・改良します。	防災危機管理課	実施	→	→
8	防犯対策事業	防犯パトロール隊による啓発活動を支援するとともに、青色回点灯パトロール車による巡回を定期的の実施します。	防災危機管理課	実施	→	→
9	交通安全対策事業	交通指導員や交通安全推進員、スクールガード等とともに交通立しようなどの啓発活動を行い、交通事故防止に取り組みます。	防災危機管理課、学校教育課	実施	→	→
10	道路維持管理事業 【再掲】	市道の傷んだ箇所の修繕や除草等を実施し、道路を安全に通行できるよう管理します。	建設課	実施	→	→
				市道維持管理計画見直し		
11	交通安全施設整備事業 【再掲】	カーブミラーやガードレール、通学路のグリーンベルトなど交通安全施設の整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				高番春照線歩道整備		
				顔戸国道線歩道整備	顔戸国道線歩道整備	
				顔戸能登瀬線歩道測量設計	顔戸能登瀬線歩道整備	顔戸能登瀬線歩道整備

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
12	除雪事業	冬季に、市が管理する道路を安全に通行できるよう、除雪作業や消雪施設の設置、維持管理を行います。	建設課	実施	→	→
				井之口地区 消雪設備 工事	継続	継続
13	消費者行政事業	米原庁舎に消費生活相談員を常時配置し、消費者相談の充実を図ります。	米原近 江地域 協働課、 山東伊 吹地域 協働課	実施	→	→
				出前講座の 実施継続	継続	継続

第4章

地域の魅力と地の利を生かした 活力創出のまちづくり【産業経済】

【施策目標】

- 1 地域資源を磨き生かしたおもてなし観光のまち
- 2 1次産業の振興と6次産業化でにぎわいを創出するまち
- 3 地域特性と地の利を生かした元気な商工業を創出するまち
- 4 多様な働き方、働く場所、働く機会を創出するまち

【施策分野】

- 観光
- 農林水産
- 商工業
- 雇用/労働

4-1 地域資源を磨き生かしたおもてなし観光のまち

■ 施策の方針

目指す姿	●豊かな自然や歴史文化等の魅力ある地域資源を有効活用し、多くの人が訪れ、満足していただけるまちになっています。
主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 交流人口の拡大 ② 体験型観光の推進 ③ 観光情報の発信 ④ 観光イベントの支援 ⑤ 伊吹山を生かした新たな魅力づくりの推進 ⑥ 観光客の受入体制の整備 ⑦ 特産品づくりの推進

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
農家民宿許可軒数	26 軒	29 軒	50 軒	60 軒
観光入込客数 ※観光入込客統計調査による	175 万人/年	177 万人/年	200 万人/年	240 万人/年
伊吹山への観光客数	257,540 人	249,521 人	290,000 人	300,000 人
観光客の満足度	51.2% (H27)	51.2% (H27)	55%	60%
観光客を快く受け入れている市民の割合 ※米原市民意識調査による	33.0%	31.6%	40%	50%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	伊吹山活性化事業	地域住民との協働により、「伊吹山活性化プラン」に基づく活性化事業を進め、自然と調和した持続可能な観光環境の整備を進めます。	米原 近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				ライブカメラおよびインフォメーションセンターの運営 継続	継続	継続
2	観光振興事業	米原市の観光資源の魅力を全国へ情報発信し、豊かな自然や歴史、人などの地域資源を生かした体験交流型観光を推進します。また、伊吹山を生かした新たな魅力づくり、米原駅東口のにぎわい創出、石田三成ゆかりの地「観音寺」の観光資源化に向けた取組を展開します。	商工 観光課	実施	→	→
				滋賀県観光キャンペーンとの連携 継続		
3	自然観光促進事業	米原市の認知度向上、交流人口の増加および米原暮らしの動機付けを図り、新しい人の流れと、地域の活力づくりを目指すため、民間事業者、NPO 法人等と連携し、①観光ルート整備事業、②拠点整備・観光産業創出事業、③「びわ湖の素米原」を満喫する旅のイメージの発信事業を行います。	商工 観光課	実施	→	→
				官民連携広域観光ルート事業継続	継続	継続
				近江長岡駅観光拠点整備工事		
4	広域連携観光促進事業	周辺自治体をはじめとした広域的な連携による戦略的な観光事業を推進し、交流人口の増加と観光消費による経済の活性化を図ります。	商工 観光課	実施	→	→
				彦根市、長浜市、西美濃地域との連携継続	継続	継続
5	直売所・道の駅整備事業[ゼロ]	直売所・道の駅整備に向け、農産物の確保などの問題点を整理し、方針を決定し、推進します	農 政 課、 建 設 課	実施	→	→
6	観光イベント支援事業	ほたるまつりなど、米原市の魅力ある観光資源を活用したイベントを支援します。	商工 観光課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
7	伊吹山麓道路基盤整備事業 【再掲】	伊吹山麓の森林資源の循環利用や高原観光客の集客に向け、伊吹山麓道路の整備計画に基づき整備を進めます。	林務課	実施	→	→
8	特産品インターネット販売支援事業	いつでもどこでも米原市の特産品が購入できるインターネット販売（オリテ米原）の運営を商工会等と連携して進めるとともに、特産品の販売促進を図ります。	商工観光課	実施	→	→
9	特産品振興事業	伊吹在来そばや平核無（ひらたねなし）柿など地元産の農林水産物を生かした、米原市ならではの特産品開発やブランド化を推進し、加工品の製造や販売など6次産業化に取り組めます。	農政課、 商工観光課	実施	→	→
10	園芸振興事業	園芸生産の拡大による農業経営の安定と野菜等の安定供給や栽培技術向上など生産振興に向けた取組を支援します。	農政課	実施	→	→

4-2 1次産業の振興と6次産業化でにぎわいを創出するまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者ニーズに対応した付加価値の高い農林水産物が生産され、新規就農者や農業後継者が増加しています。 ●地元産の安全で安心な食材が安定的に生産されています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産業振興支援の充実 ② 鳥獣被害対策の推進 ③ 農地の生産環境の整備 ④ 農地の適正な管理の推進
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
新規就農者数	1 人	2 人	2 人	5 人
学校給食における地場産物の活用割合	36.9%	34.9%	38%	39%
担い手による農地経営面積比率	68.7%	69.0%	70%	75%
農家民宿許可軒数【再掲】	26 軒	29 軒	50 軒	60 軒
森林境界の明確化	48ha	39ha	100ha	150ha
木材供給量【再掲】	2,814 m ³	2,294 m ³	10,000 m ³	12,000 m ³
企業連携によるそばの6次産業化取組件数	0 件	3 件	12 件	17 件
獣害対策マスタープラン策定集落数	44 集落	50 集落	50 集落	55 集落
自治会との協定による里山整備面積（延べ面積）	192.51ha	208.94ha	268ha	343ha
滋賀県農村まるごと保全向上対策取組集落数	36 集落	40 集落	43 集落	52 集落
人・農地プランを作成した集落数	35 集落	40 集落	45 集落	60 集落
「農林水産業の振興」の満足度 ※米原市民意識調査による	72.8%	74.9%	77%	80%

3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	人・農地問題解決 加速化支援事業	集落（地域）の農業の在り方について議論を進め、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）の確保や中心経営体への農地集積・集約に向けた人・農地プランの作成や見直しを推進します。	農政課	実施	→	→
				集落営農組織の経営基盤強化支援 継続	継続	継続
2	担い手支援・農地 集積事業	担い手への農地利用の集積・集約化を進めるための農地中間管理事業を推進し、受託業務を行います。また、農業への新規参入を志す就農者に対して、農業法人等による受入れ態勢の整備や就農に必要な経費の支援など就農しやすい環境づくりに努めます。	農政課	実施	→	→
				農業用機械等導入支援 事業補助 継続	継続	継続
				担い手候補者育成支援 費補助継続	継続	継続
3	農業振興支援事業 【再掲】	農薬使用を抑えた環境こだわり農業を進め、有機堆肥を使用した環境保全型農業を推進します。また、生産条件が不利な中山間地で農地の保全を行う集落に対し支援を行います。	農政課	実施	→	→
				多面的機能 発揮促進事 業（環境保 全型農業、中 山間地域等） 継続	継続	継続
4	給食センター運営 事業 【再掲】	子どもたちが食の安全、栄養について学ぶとともに、食事マナーや感謝の心を養えるよう、地場産物を取り入れた安心安全なおいしい給食を継続的に提供します。また、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして決定した、ニュージーランドにちなんだ学校給食を提供し、食文化を通じて理解を深めます。	学校給食課	実施	→	→
5	水産業振興支援事業	漁場を利用する漁業協同組合との協働によって、毎年漁場クリーンアップ事業を実施するなど、漁場環境の保全に努めます。また、水産物の6次産業化に向けた支援の検討を行います。	農政課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	園芸振興事業 【再掲】	園芸生産の拡大による農業経営の安定と野菜等の安定供給や栽培技術向上など生産振興に向けた取組を支援します。	農政課	実施	→	→
7	林道整備事業 【再掲】	林道整備・維持管理を行い、間伐施業や間伐材利用の促進を図り、森林の持つ多面的機能を保持しながら、良質材の生産ができる環境づくりに取り組めます。	林務課	実施	→	→
				災害に備えた市内林道の維持管理強化	継続	継続
8	伊吹山麓道路基盤整備事業 【再掲】	伊吹山麓の森林資源の循環利用や高原観光客の集客に向け、伊吹山麓道路の整備計画に基づき整備を進めます。	林務課	実施	→	→
9	森林保護育成事業 【再掲】	豊かな森の次世代への継承と森林資源循環の持続可能な仕組みづくり(緑の輪)を進めます。また、境界明確化の強化、用途や機能に応じた森林整備、自伐林家の育成、林地台帳の整備、自治会要望治山工事などを行います。	林務課	実施	→	→
				林地台帳公表		
				自伐型林業みらいづくり隊による林業の推進継続	自伐型林業みらいづくり隊(任期満了)による林業の推進継続	継続
				森林作業道新規開設補助金創設	継続	継続
10	特産品インターネット販売支援事業 【再掲】	いつでもどこでも米原市の特産品が購入できるインターネット販売(オリテ米原)の運営を商工会等と連携して進めるとともに、特産品の販売促進を図ります。	商工観光課	実施	→	→
11	特産品振興事業 【再掲】	伊吹在来そばや平核無(ひらたねなし)柿など地元産の農林水産物を生かした、米原市ならではの特産品開発やブランド化を推進し、加工品の製造や販売など6次産業化に取り組めます。	農政課、 商工観光課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
12	鳥獣対策マスタープラン推進事業	獣害対策マスタープランに基づき集落ぐるみで取り組む緩衝帯、侵入防止柵の設置や森林整備を推進するとともに、イノシシ、シカ、サルなどの捕獲を進めます。	林務課	実施	→	→
				猟友会との連携による有害鳥獣捕獲の強化 継続	継続	継続
				集落ぐるみの獣害対策事業の推進 継続	継続	継続
13	天の川沿岸土地改良区支援事業	米原地域の一部と近江地域の一部地域において、土地改良施設の更新および維持管理、運営している天の川沿岸土地改良区の支援を行い、土地改良区の安定した運営と地域の農業振興の向上を図ります。	農政課	実施	→	→
14	入江干拓土地改良区支援事業	入江干拓内の土地改良施設の更新および維持管理、運営している入江干拓土地改良区の支援を行い、土地改良区の安定した運営と地域の農業振興の向上を図ります。また、承水溝の維持管理に支援を行い、農業用水だけでなく多面的機能の発揮に努めます。	農政課	実施	→	→
15	長浜南部土地改良区支援事業	近江地域の一部地域において、土地改良施設の更新および維持管理、運営している長浜南部土地改良区の支援を行い、土地改良区の安定した運営と地域の農業振興の向上を図ります。	農政課	実施	→	→
16	姉川沿岸土地改良区支援事業	山東地域の一部と伊吹地域の一部地域において、土地改良施設の更新および維持管理、運営している姉川沿岸土地改良区の支援を行い、土地改良区の安定した運営と地域の農業振興の向上を図ります。	農政課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
17	農業施設整備事業	農地および農業施設の更新、改修、修繕を実施するとともに、適切な維持管理を行い、農業の生産性および農業経営の向上を図ります。	農政課	実施	→	→
18	農業関連施設管理事業	高齢化や担い手の減少に伴い、集落ぐるみで多面的機能を有する農地および農業施設、農村環境の保全に取り組む組織を支援します。	農政課	実施	→	→
				多面的機能発揮促進事業(農村まるごと保全向上対策)継続	継続	継続
				広域組織化支援継続	継続	

4-3 地域特性と地の利を生かした元気な商工業を創出するまち

■ 施策の方針

目指す姿

●交通の結節点である立地条件や地域資源を生かし、にぎわいと魅力のある商工業を創出しています。

主な取組の 展開

- ① 商工業の振興
- ② 地域産業の活性化
- ③ コミュニティビジネスの創出
- ④ 女性や若者等の起業・創業の支援

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
製造品出荷額等	4,469 億円/年 (H26)	4,696 億円/年	4,500 億円/年	4,550 億円/年
年間商品販売額	404 億円/年 (H26)	404 億円/年 (H26)	408 億円/年	410 億円/年
「商工業の振興」の満足度 ※米原市民意識調査による	72.8%	64.7%	77%	80%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	商工振興事業（小規模企業者経営安定事業）	小規模企業者への融資や商工会による小規模企業者の経営基盤強化のための支援を行い、商工業の振興に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
2	地域に根ざした商店経営や移動販売支援事業 【再掲】	高齢者等外出が困難な市民が身近な地域で買い物ができる、市内商店等による移動販売等の取組を支援します。	くらし支援課	実施	→	→
				買い物定期便仕組み構築		
				外出移動支援サポーターの養成継続	継続	継続
				買い物マップの作成		
3	びわ湖の素米原住宅リフォーム助成事業 【再掲】	移住定住、空家活用、省エネ・創エネ・蓄エネに重点を置いた総合的な住宅支援関係補助制度により、市への移住定住および地域活性化を促進します。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課、環境保全課	実施	終了	
				住宅リフォーム助成事業継続	制度終了	
4	企業誘致活動推進事業	市内の事業用地（民間遊休地含む。）に対して、地域経済の活性化や雇用機会の拡大、安定的な税収の確保を目的に、内需型企業の誘致活動を推進します。	商工観光課	実施	→	→
5	地域経済活性化支援事業	創業から経営までを支援するため、創業塾の開催やワンストップ相談窓口を開設し、一定要件を満たした創業者の初期投資を軽減するための支援策を実施します。	商工観光課	実施	→	→
				創業支援事業継続	継続	継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	米原創生官民連携 パートナーシップ 事業	産・官・学・金・労・言の関 係者がそれぞれの強みを生 かして連携し、地域資源を活 用した地域経済の循環の仕 組みづくりを推進し、女性や 若者の起業（創業）など地域 経済の活性化を図ります。	政策推 進課	実施	→	→
				インバウン ド特化型米 原創生官民 連携パート ナーシップ 事業提案制 度の実施	継続	継続

4-4 多様な働き方、働く場所、働く機会を創出するまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致や異業種交流、新規創業が活発に行われ、地域の商工業に活力があり、働く場が多いまちになっています。 ●ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が実現できるまちになっています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業誘致の推進 ② 多様な雇用・働き方の創出 ③ 企業活動への支援
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
事業所（民営）従業者数	15,639 人 (H26)	15,639 人 (H26)	16,300 人	17,000 人
市内事業所（民営）における女性管理職（課長級以上）の割合	6.9%	6.5%	10%	15%
育児を支援する制度がある市内事業所（民営）の割合	87.5%	89.4%	90%	95%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	セメント工場跡地環境こだわり企業誘致事業	セメント工場跡地を更地化し、環境に配慮した企業の誘致に取り組みます。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
2	企業誘致活動推進事業 【再掲】	市内の事業用地（民間遊休地含む。）に対して、地域経済の活性化や雇用機会の拡大、安定的な税収の確保を目的に、内需型企業の誘致活動を推進します。	商工観光課	実施	→	→
3	米原貨物ターミナル駅整備促進事業	米原貨物ターミナル駅の早期実現に向け、関係機関と調整を図ります。	政策推進課	実施	→	→
4	工場等誘致促進事業	米原市工場等誘致条例に基づき、市内において工場などを増設した企業に対し、奨励金を交付するなどの支援を行います。	商工観光課	実施	→	→
5	湖北就活ナビ事業	長浜市やハローワーク長浜と連携し、地元企業を対象とした学生就職面接会を開催します。また、都市部での開催や、対象者の年齢拡大、インターンシップによる企業と学生のマッチング強化等を図り、即戦力となる人材を地元地域の企業が確保できる体制づくりに努め、U・I・Jターンの促進に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
6	就労支援事業（福利厚生増進事業）	湖北地域の中小企業勤労者が安心して働けるよう、福利厚生事業実施団体の運営を支援します。	商工観光課	実施	→	→
7	若者就労支援事業（UIJ ターン雇用促進事業）	若者の地元への定着化や市内企業の発展、優秀な人材確保を目的に、U・I・J ターン就職希望者が安心して就職活動できる環境づくりや就業・創業支援に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→

第5章

心地よく暮らせるにぎわいと 交流を支えるまちづくり【都市基盤】

【施策目標】

- 1 鉄道駅の機能を生かしたにぎわいのまち
- 2 コンパクトな地域の拠点をつくり、公共交通ネットワークでつなぐ快適な定住環境のまち
- 3 快適で安全な暮らしを支える道路交通網が整備されたまち

【施策分野】

- 駅周辺活性化
- 都市計画/公共交通/
定住促進
- 道路

5-1 鉄道駅の機能を生かしたにぎわいのまち

■ 施策の方針

目指す姿	● 鉄道駅の潜在能力を生かしたまちづくりが進められ、鉄道駅を中心に周辺地域に新たなにぎわいが生まれ、まちの魅力が高まっています。
主な取組の展開	① まちの核づくりの推進 ② 鉄道駅を生かしたまちづくりの推進

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
米原駅東口周辺まちづくり区域における土地利用率	19.3%	19.3%	100%	100%
「広域的な交流機能の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	69.4%	67.1%	75%	80%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	米原駅東口まちづくり事業	米原駅東口周辺を魅力ある都市拠点へと発展させるため、にぎわいを創出する施設、機能の集積について、県と連携し、保留地、市有地および県有地も含めた利活用を進めます。	政策推進課	実施	→	→
				進出意向事業者および滋賀県との協議（開発計画の推進）	継続	継続
2	駅周辺地域活性化事業	東海道本線の柏原駅、近江長岡駅および醒ヶ井駅周辺地域の利便性を生かした転入・定住促進対策を推進し、駅周辺の環境整備を進めます。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				醒ヶ井駅周辺整備完了、近江長岡駅周辺整備継続、柏原駅・坂田駅周辺整備検討	近江長岡駅周辺整備完了、柏原駅・坂田駅周辺整備継続	柏原駅・坂田駅周辺整備継続
3	米原駅西口円形広場活用事業	米原駅西口の円形広場の利活用を推進し、にぎわいの創出につなげます。	建設課	実施	→	→
				協働事業による活用推進	継続	継続
4	近江長岡駅バリアフリー化推進事業	山東・伊吹地域の拠点駅である近江長岡駅にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図ります。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				検討	検討	検討

5-2 コンパクトな地域の拠点をつくり、公共交通ネットワークでつなぐ快適な定住環境のまち

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の暮らしの安全と利便性が確保され、地域の特長を生かした拠点づくりが進められています。 ●駅と地域、地域と地域を結ぶ公共交通ネットワークが形成されています。 ●地域特性を生かした魅力ある住環境が形成されています。
主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の拠点づくりの推進 ② 公共交通ネットワークの形成 ③ 快適な住環境の形成 ④ 移住・定住の促進

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
公共交通（路線バス・乗合タクシー） 1人1乗車当たりの運行赤字額	531 円	531 円	550 円以下	500 円以下
移住件数（累計）	71 件	115 件	100 件	150 件
空家バンク契約成立件数（累計）	35 件	44 件	39 件	64 件
「公共交通の充実」に関する不満度 ※米原市民意識調査による	35.1%	36.1%	15%	10%
「快適な住環境の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.3%	74.8%	78%	80%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	庁舎等整備事業	平成 27 年 6 月に策定した「米原市庁舎等整備基本構想」に基づき、未来につながる新たな拠点として、新庁舎等の整備を進めます。	政策推進課	実施	完了	
				実施設計、建設工事	建設工事完了	
2	山東庁舎へ山東・伊吹地域の統括機能設置事業	統合庁舎の整備に併せて、山東庁舎に山東・伊吹地域の統括機能を設置し、適正な行政サービスの確保、危機管理体制の強化を図ります。	政策推進課	実施	完了	
				総合支所の整備計画に基づく対応	継続	
3	米原駅東口まちづくり事業 【再掲】	米原駅東口周辺を魅力ある都市拠点へと発展させるため、にぎわいを創出する施設、機能の集積について、県と連携し、保留地、市有地および県有地も含めた利活用を進めます。	政策推進課	実施	→	→
				進出意向事業者および滋賀県との協議（開発計画の推進）	継続	継続
4	都市計画事業	「米原市都市計画マスタープラン」に基づき、これに位置付ける拠点等への都市機能等の集積のほか、特定用途制限地域による秩序ある土地利用を推進するとともに、地区計画の決定による快適な住環境の形成を図ります。	都市計画課	実施	→	→
				都市計画道路の見直し	立地適正化計画の策定検討	立地適正化計画の策定検討
5	バス運行事業	路線バスや乗合タクシーなど移動手段の確保に取り組むとともに、地域と地域を結び、市民が安心して利用できる利便性の高い公共交通ネットワークを整備します。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
6	コミュニティタクシー運行事業					
7	鉄道対策事業	坂田駅、柏原駅および醒ヶ井駅における乗車券類発売のほか、北陸本線・東海道本線や近江鉄道の利用促進のための誘客活動などに取り組めます。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
8	総合的空家等対策 推進事業	全市的に増加する空家について、空家の管理責任の明確化や、具体的な空家対策を担保するための条例に基づき、総合的な空家対策を展開します。また、中間支援組織等と連携し、移住定住者等による空家の利活用を図り、地域の良好な景観の保全と地域コミュニティの活性化等を図ります。	米原近江地域協働課、 山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				空家対策 (移住定住) 総合窓口設置 継続、空家サポーター設置	継続	継続
				相続手続・ 登記相談会 開催の継続	継続	継続
				空家の適正 管理および 利活用支援 策の実施	継続	継続
9	びわ湖の素米原住宅 リフォーム助成 事業 【再掲】	移住定住、空家活用、省エネ・創エネ・蓄エネに重点を置いた総合的な住宅支援関係補助制度により、市への移住定住および地域活性化を促進します。	米原近江地域協働課、 山東伊吹地域協働課、 環境保全課	実施	終了	
				住宅リフォーム助成事業継続	制度終了	
10	住宅管理事業	市営・改良住宅の適正な維持管理を行うとともに、改良住宅譲渡基本方針に基づき、改良住宅の譲渡を促進します。	都市計画課	実施	→	→
11	給付型奨学金事業	給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。	教育総務課	実施	→	→
12	水源の里まいばら みらいつくり隊活動 推進事業	若者等の移住・定住の適地としての魅力を高め、都会から米原への人の流れをつくる取組を進めます。	米原近江地域協働課、 山東伊吹地域協働課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
13	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の推進およびアクションプランに基づく進行管理を行います。また、有識者会議による進捗管理を行います。	政策推進課	実施	→	→
				次期総合戦略の策定		
				地域商社設立に向けた検討		
14	南川住宅団地財産整理事業	地域振興対策として造成した南川住宅団地の早期販売に向けて、積極的な販売活動を実施します。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	完了		
15	湖北就活ナビ事業【再掲】	長浜市やハローワーク長浜と連携し、地元企業を対象とした学生就職面接会を開催します。また、都市部での開催や、対象者の年齢拡大、インターンシップによる企業と学生のマッチング強化等を図り、即戦力となる人材を地元地域の企業が確保できる体制づくりに努め、U・I・J ターンの促進に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
16	就労支援事業（福利厚生増進事業）【再掲】	湖北地域の中小企業勤労者が安心して働けるよう、福利厚生事業実施団体の運営を支援します。	商工観光課	実施	→	→
17	若者就労支援事業（UIJ ターン雇用促進事業）【再掲】	若者の地元への定着化や市内企業の発展、優秀な人材確保を目的に、U・I・J ターン就職希望者が安心して就職活動できる環境づくりや就業・創業支援に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
18	駅周辺地域活性化事業【再掲】	東海道本線の柏原駅、近江長岡駅および醒ヶ井駅周辺地域の利便性を生かした転入・定住促進対策を推進し、駅周辺の環境整備を進めます。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				醒ヶ井駅周辺整備完了、近江長岡駅周辺整備継続、柏原駅・坂田駅周辺整備検討	近江長岡駅周辺整備完了、柏原駅・坂田駅周辺整備継続	柏原駅・坂田駅周辺整備継続

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
19	住宅地開発促進事業	市内の宅地開発を誘導し、若者世帯の移住・定住の受け皿となる優良な住宅地を増やします。	都市計画課	実施	→	→
				補助金創設	継続	継続

5-3 快適で安全な暮らしを支える道路交通網が整備されたまち

■ 施策の方針

目指す姿

●安全に安心して円滑に移動できる、道路交通網が整備されています。

主な取組の 展開

- ① 円滑な道路環境の整備
- ② 安全・安心な道路環境の整備
- ③ 地域振興のための道路環境の整備

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
耐震・長寿命化対策実施橋りょう数 （累計）	4 橋	6 橋	15 橋	22 橋
「道路網の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	72.4%	73.1%	74%	76%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	道路新設改良事業	平成 30 年度に改訂した「米原市道路網整備計画」に基づき、継続性・緊急性・重要性の高い道路事業から重点的・計画的に整備を行います。	建設課	実施	→	→
				(都)顔戸長沢線	継続	継続
				板戸市場線	継続	継続
				市場間田線	完了	
				(仮)長岡志賀谷線	継続	継続
				杉沢弥高線	継続	継続
				(仮)観音寺県道線完了		
				(仮)観音寺県道線		
					中多良梅ヶ原線	継続
				藤川線	完了	
				藤川 2 号線完了		
				河内東線	継続	継続
2	国道 21 号バイパス等整備事業	国道 21 号バイパス、主要地方道山東本巣線、県道大野木志賀谷長浜線長岡バイパスなどの整備について、関係機関との調整を図ります。	建設課	実施	→	→
					野一色東交差点改良工事（県営事業）	

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
3	道路維持管理事業 【再掲】	市道の傷んだ箇所の修繕や除草等を実施し、道路を安全に通行できるよう管理します。	建設課	実施	→	→
				市道維持管理計画見直し		
4	交通安全施設整備事業 【再掲】	カーブミラーやガードレール、通学路のグリーンベルトなど交通安全施設の整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				高番春照線歩道整備		
				顔戸国道線歩道整備	顔戸国道線歩道整備	
				顔戸能登瀬線歩道測量設計	顔戸能登瀬線歩道整備	顔戸能登瀬線歩道整備
5	除雪事業 【再掲】	冬季に、市が管理する道路を安全に通行できるよう、除雪作業や消雪施設の設置、維持管理を行います。	建設課	実施	→	→
				井之口地区消雪設備工事	継続	継続
6	スマートインターチェンジ整備事業	伊吹パーキングエリアでのスマートインターチェンジ整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				地区協議会、新規事業化	継続	継続
7	橋りょう維持管理事業	米原市道路橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの修繕を行い、長寿命化を図ります。	建設課	実施	→	→
				伊吹橋完了 藤子川大橋、清瀧橋	藤子川大橋、早刈橋、入江1号橋完了、昭和橋下部工事、六川入江橋	昭和橋、清瀧橋、村木橋、高溝井之脇線1号橋完了、長久寺跨線橋、大橋2号線、丸山橋

第6章

まちづくりを進めるための基盤 【都市経営】

【施策目標】

- 1 多様な主体による協働のまちづくりの推進
- 2 効果的な情報発信と情報共有の推進
- 3 新しい地域の仕組みづくり
- 4 効果的かつ効率的な行政経営の推進
- 5 健全で安定した財政運営の推進

【施策分野】

- 総働・共創のまちづくり
- シティセールス/広報広聴
- 自治会支援/新たな支え合いの仕組みづくり
- 公民連携/公共施設マネジメント
- 健全財政

6-1 多様な主体による協働のまちづくりの推進

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な主体と行政がともに支え合い、総働・共創のまちづくりが進められています。 ●多くの市民が自らの知識や経験を生かして活躍しています。
-------------	---

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 総働・共創のまちづくりの推進 ② まちづくり活動を担う人材の育成 ③ まちづくりの応援者の増加
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
協働事業提案制度の採択件数	7 件	11 件	8 件	10 件
公募枠を設置する審議会の割合	26% (H29.6)	36.2%	35%	35%
自治基本条例を知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	26.1%	25.4%	32%	40%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	市民活動団体等支援事業	公共の在り方、役割分担の検証に努め、公共を支え合うパートナー育成を図ります。また、市民と市がそれぞれに持つ知識、経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働で課題解決する「まいばら協働事業提案制度」による協働のまちづくりを推進します。	米原 近江地域協働課、山東 伊吹地域協働課	実施	→	→
2	自治基本条例推進事業	自治基本条例の理念に基づく市の施策実施を自治基本条例推進委員会で検証し、意見提言の具現化に向け、進行政管理と庁内組織による横断的な推進に取り組みます。	政策推進課	実施	→	→
				住民投票条例の制定・施行		
3	高齢者等居場所づくり事業（地域お茶の間創造事業） 【再掲】	地域において、子どもから高齢者まで日頃から支援を必要とする人を地域で見守り、支えるため、互助によるコミュニティ、地域共生社会の構築を図ります。また、身近な地域での居場所づくりの取組を市内全域に広げるため、制度拡充による事業促進に努めます。	くらし支援課	実施	→	→
4	地域の助け合いによる移動支援体制構築 【再掲】	高齢者の外出や買い物等の移動を支援する集落単位の取組をサポートする仕組みを構築します。	くらし支援課	実施	→	→
				外出支援サポーターの養成継続	継続	継続
5	相談支援包括化推進事業 【再掲】	相談支援包括化推進員を配置し、福祉分野の枠を超えて地域の各分野がともに連携することにより、地域の様々な資源を最大限に活用し、人と人のつながりの再構築を図り、住民を主体とした豊かな地域づくりを実現するための支援を行います。	くらし支援課	実施	→	→
				相談支援包括化推進員の配置継続（現状維持）	継続（現状維持）	継続（現状維持）

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
6	地域力強化推進事業 【再掲】	市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりと地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築を進めます。	くらし支援課	実施	→	→
7	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕 【再掲】	生活支援コーディネーターを配置し、市民の身近な圏域で、市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを行います。	くらし支援課	実施	→	→
8	地域支え合いセンター運営事業 【再掲】	地域支え合いセンターを市民の支え合い活動の拠点として、地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組の開発を通して、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指します。	くらし支援課	実施	→	→
9	米原創生官民連携パートナーシップ事業 【再掲】	産・官・学・金・労・言の関係者がそれぞれの強みを生かして連携し、地域資源を活用した地域経済の循環の仕組みづくりを推進し、女性や若者の起業（創業）など地域経済の活性化を図ります。	政策推進課	実施	→	→
				インバウンド特化型米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度の実施	継続	継続
10	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略推進事業 【再掲】	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の推進およびアクションプランに基づく進行管理を行います。また、有識者会議による進捗管理を行います。	政策推進課	実施	→	→
				次期総合戦略の策定		
				地域商社設立に向けた検討		
11	市民活動拠点「(仮称)まいCOM」設置事業	いろいろな情報が集まり、新しいネットワークにつながる機能を有する市民活動の拠点「(仮称)まいCOM」の設置を検討します。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				検討	検討	検討

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
12	ルッチまちづくり 大学開催事業 【再掲】	“地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに、地域のまちづくりを担う人材の育成の場として、ルッチまちづくり大学を開講します。	生涯学 習課	実施	→	→
				9 期生の 活動	継続	10 期生 の募集
13	ふるさと納税事業	市内外の人々からふるさと応援寄付金という形で賛同を得るとともに、寄付特典として市内特産品を贈るなどし、米原の魅力を最大限生かしたまちづくりを推進します。	政策推 進課	実施	→	→

6-2 効果的な情報発信と情報共有の推進

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●各種媒体を通じた情報の受信、発信、共有により、開かれたまちになっています。 ●戦略的なシティセールスが展開され、全国からステキなまちとして評価されています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① シティセールスの推進 ② 市民との情報共有の推進 ③ 電子自治体の構築 ④ 情報公開の推進 ⑤ 個人情報保護の徹底
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
マイナンバーカードの交付枚数（累計）	3,097 枚	4,182 枚	8,000 枚	13,000 枚
「これからも米原市に住みたい」と思う市民の割合 ※米原市民意識調査による	81.2%	81.5%	83%	85%
市全域を「水源の里」としていることを知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	35.4%	32.1%	50%	60%
市の情報を「広報まいばら」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	73.3%	69.7%	83%	88%
市の情報を「伊吹山テレビ」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	28.4%	27.8%	40%	45%
市の情報を「公式ウェブサイト」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	9.2%	9.0%	10%	15%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	シティセールス推進事業	上質な米原市ブランドの確立と都市間競争力の向上を目指して、戦略的にシティセールスを展開するための計画（シティセールスプラン）に基づく施策を展開します。	政策推進課	実施	→	→
				大都市圏プロモーション事業	継続	継続
				プロモーション動画更新	プロモーション動画更新	
2	水源の里振興事業	水源の里まいばら元気みらい条例に掲げた基本方針に基づく各種施策を全市域で推進します。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
3	おいしい水「まいばらの水」の販売、PR〔水道事業会計〕	豊かな自然の中で育まれたミネラル豊富な「まいばらの水」を販売します。	上下水道課	実施	→	→
4	広報発行事業	市政や地域の動きに関する情報を多くの市民に知っていただき、協働のまちづくりの推進につなげるため、市政情報誌「広報まいばら」を発行します。	情報政策課	実施	→	→
5	ケーブルテレビ運営事業 【再掲】	ケーブルテレビの普及啓発に努めるとともに、市行政放送局「伊吹山テレビ」により、市民に親しまれ、臨場感あふれる映像を用いた市政情報をお茶の間にお届けします。	情報政策課	実施	→	→
				番組構成変更		
6	ウェブサイト運営事業 【再掲】	市政情報を始め、市民の暮らしやイベント、観光などの公式ウェブサイトの情報提供の充実に取り組みます。	情報政策課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
7	市民の声を市政に生かす SNS 活用事業[ゼロ] 【再掲】	フェイスブックをはじめインスタグラムやYouTubeへの動画投稿などそれぞれの特性を最大限に生かし、市役所各部署の活動や市内各地の行事などの情報を積極的に発信し、市民との情報共有を図ります。	情報政策課	実施	→	→
8	議会運営事業	議会基本条例の検証結果に基づき、更なる議会改革・議会の活性化に取り組み、市民に開かれた議会運営を進めます。	議会事務局	実施	→	→
				議会 ICT 化システム導入		
9	地域情報化推進事業	全ての市民が情報通信機器を利用できるための施策や情報通信機器に触れる機会を増やし、市民の情報通信技術の活用能力の増進を図ります。	情報政策課	実施	→	→
				公共 Wi-Fi 設置継続	継続	継続
10	マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードの利活用を進め、マイナンバーカードの普及促進を図ります。	情報政策課	実施	→	→
				マイキープラットフォームの利活用検討	継続	継続
				出前講座継続	継続	継続
11	個人番号制度事業	マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスを推進するためカードの普及に努めます。	米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
12	広報事業[ゼロ]	市役所各庁舎や図書館に「市政情報プラザ（情報コーナー）」を設置し、情報公開を行うことにより、市民がいつでも最新の情報を閲覧できるようにします。	情報政策課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
13	情報公開事業	各庁舎および図書館に設置する「市政情報プラザ」において行政資料を提供するとともに、「情報公開窓口」を設置し、公文書公開の請求受付を行います。	総務課	実施	→	→
14	個人情報保護事業	市が保有する個人情報については、適正な取扱いと保護の徹底に努めます。	総務課	実施	→	→
15	電算管理事業	リース期限が到来する機器や制度改正に伴い、電算システムを随時更新します。また、日々、高度化・悪質化するセキュリティ危機に対応するため、「米原市情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報管理に努めます。	情報政策課	実施	→	→
				基幹系システム更新	継続	

6-3 新しい地域の仕組みづくり

■ 施策の方針

目指す姿	●地域住民がつながり支え合いながら、安心して暮らすことができる持続可能な地域社会が形成されています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域力の創造 ② 地域住民が主体的に進めるまちづくりの推進 ③ 地域コミュニティの醸成
----------------	---

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
自治会法人化率	77.6%	78.5%	100%	100%
地域創造支援事業を通じて地域の特色を生かしたまちづくり活動に取り組んだ団体数（累計）	205 団体	221 団体	300 団体	400 団体
「市民と行政との協働のまちづくりの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.3%	78.5%	85%	90%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	地域創造支援事業	個性ある地域の創造と、地域の課題解決、地域の文化活動等を支援するための仕組みとなる「地域創造会議」を設置し、持続可能な地域自治を推進します。	米原 近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
2	地域担当職員制度事業【ゼロ】	市役所職員一人一人が地域の一員として市民と向き合い、市民の立場で地域の課題解決に取り組みます。	米原 近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
3	自治会等まちづくり支援事業	集会所および広場などのコミュニティ施設の整備や地域の活性化、地域課題解決に向けた活動事業に対して助成を行います。また、持続可能な地域づくりを目指して、自治会が進めるまちづくり委員会の組織化を支援します。	米原 近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
				まちづくり委員会支援補助	終了	
				自治会役員女性参画推進補助金創設	継続	継続
4	水源の里振興事業【再掲】	水源の里まいばら元気みらい条例に掲げた基本方針に基づく各種施策を全市域で推進します。	米原 近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
5	地域力強化推進事業【再掲】	市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりと地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築を進めます。	くらし支援課	実施	→	→
6	生活支援体制整備事業【介護保険事業特別会計】【再掲】	生活支援コーディネーターを配置し、市民の身近な圏域で、市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを行います。	くらし支援課	実施	→	→
7	自治会の法人格取得促進事業	自治会が保有する不動産の適正管理を進めるため、自治会の法人格取得推進と不動産の所有権移転を促進します。	総務課	実施	→	→
				補助金継続	補助金の廃止	

6-4 効果的かつ効率的な行政経営の推進

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●市民と市政の方向性が共有され、持続可能な行政経営が行われています。 ●多様な主体が連携して、質の高い公共サービスが展開されています。
-------------	--

主な取組の展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材育成 ② 組織運営の最適化 ③ 行政経営システムの推進 ④ 公共施設の適正管理と最適化 ⑤ 広域連携等の推進
----------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
市役所の職員の対応はよいと答えた市民の割合 ※米原市民意識調査による	33.3%	37.5%	50%	60%
「行財政改革の推進」に関する満足度 ※米原市民意識調査による	70.7%	74.2%	77%	80%

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	職員研修実施事業	「米原市人材育成基本方針」に基づいて、職員研修計画を毎年度策定します。また、計画的な研修を実施することにより、職員の資質・能力向上を図ります。	総務課	実施	→	→
2	職員採用事業	地元高校生が市役所に就職する高卒採用を継続します。また、若者の移住・定住を図るため、U・I ターン採用枠も継続して実施します。	総務課	実施	→	→
3	窓口サービス向上	職員スキル向上のための研修を行い、市民に質の高い窓口サービスを提供し、更なる市民満足度の向上を図ります。	米原 近江地域協働課、山東伊吹地域協働課	実施	→	→
4	人事管理事業	「米原市定員適正化計画」に基づき職員数の適正な管理を行い、効率的な市役所組織をつくります。また、職員の人材育成と組織力の強化を目指した人事考課制度を運用します。また、特定事業主行動計画に基づき、男性職員の育児参加を推進するとともに、女性が活躍できる環境整備に努め、女性管理職の積極的な登用を図ります。	総務課	実施	→	→
5	総合計画進行管理事業	行政の提供するサービスが市民に与える影響や効果などを統計的に把握するため、市民意識調査を実施します。また、総合計画アクションプラン調書に行政評価システム機能を併せ持たせることにより、行政評価を実施します。	政策推進課	実施	→	→
					中間見直し作業	継続
6	行政改革推進事業	「第3次米原市行財政改革大綱」および「第3次米原市行財政改革実施計画」に基づく進捗管理を行い、計画的な行財政改革に取り組みます。	政策推進課	実施	→	→
				第4次行財政改革大綱策定		

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
7	契約管理事業	公共工事などの入札や契約について、公平、透明で競争性の高い仕組みの確立に取り組めます。	管財課	実施	→	→
8	庁舎等整備事業 【再掲】	平成 27 年 6 月に策定した「米原市庁舎等整備基本構想」に基づき、未来につながる新たな拠点として、新庁舎等の整備を進めます。	政策推進課	実施	完了	
				実施設計、 建設工事	建設工事 完了	
9	山東庁舎へ山東・伊吹地域の統括機能設置事業 【再掲】	統合庁舎の整備に併せて、山東庁舎に山東・伊吹地域の統括機能を設置し、適正な行政サービスの確保、危機管理体制の強化を図ります。	政策推進課	実施	完了	
				総合支所の 整備計画に 基づく対応	継続	
10	市有財産管理事業	市有財産の適正な管理や施設の有効利用を推進します。また、平成 28 年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設再編計画」の見直しを行い、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めます。	管財課	実施	→	→
				更新・統廃 合・長寿命 化	継続	継続
11	国民健康保険運営事業 [国民健康保険事業特別会計] 【再掲】	国民健康保険に加入されている人の医療に掛かった費用の支払や、厳しさを増す国保会計の健全運営に向け、データヘルス計画に基づく健康づくりの推進や後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正化を図ります。また、制度改革に伴い県が示した国保運営方針に基づく取組を県および他の市町と連携して進めます。	保険課	実施	→	→
12	後期高齢者医療事業 【再掲】	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、医療費の適正化や高齢者の健康づくりの推進を図ります。	保険課	実施	→	→
13	地域生活支援事業 (広域連携地域生活支援事業) 【再掲】	障がい者(児)やその家族が、ともに安心した生活が送れるように長浜市と連携し、障がい者相談支援や就労支援、計画相談を行うほか、重症心身障がい者日中通所施設の運営の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
14	原子力防災事業 【再掲】	原子力災害に対する情報を収集し、災害対応等について市民に分かりやすい情報を提供するとともに、避難想定先である協定市町への具体的な避難計画内容について協議を進めます。また、行政と市民がともに原子力について学び、原子力防災について考える市民委員会を開催します。	防災危機管理課	実施	→	→
15	自然観光促進事業 【再掲】	米原市の認知度向上、交流人口の増加および米原暮らしの動機付けを図り、新しい人の流れと、地域の活力づくりを目指すため、民間事業者、NPO 法人等と連携し、①観光ルート整備事業、②拠点整備・観光産業創出事業、③「びわ湖の素米原」を満喫する旅のイメージの発信事業を行います。	商工観光課	実施	→	→
				官民連携広域観光ルート事業	継続	継続
				近江長岡駅観光拠点整備工事		
16	広域連携観光促進事業 【再掲】	周辺自治体をはじめとした広域的な連携による戦略的な観光事業を推進し、交流人口の増加と観光消費による経済の活性化を図ります。	商工観光課	実施	→	→
				彦根市、長浜市、西美濃地域との連携継続	継続	継続

6-5 健全で安定した財政運営の推進

■ 施策の方針

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●健全な財政基盤による安定した都市経営が行われています。 ●総合計画と連動した行財政運営や事務事業が実施され、その効果を評価、改善して次の施策に生かす仕組みが定着しています。 ●安定的で健全な財政運営が行われています。
-------------	---

主な取組の 展開	<ul style="list-style-type: none"> ① 財源の確保 ② 財政基盤の確立 ③ 財政情報の開示 ④ 補助事業の定期的な検証と見直し
---------------------	--

■ 成果指標

指標	現況（実績値）		目標値	
	平成 28 年度 （2016 年度）	平成 29 年度 （2017 年度）	平成 33 年度 （2021 年度）	平成 38 年度 （2026 年度）
実質公債費比率（3 か年平均）（%）	3.9%	5.0%	10.0%以下	10.0%以下
将来負担比率（%）	—	—	20.0%以下	20.0%以下

■ 3か年の主な取組の展開

No	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)
1	固定資産評価事業	3年に1度の固定資産（土地・家屋）評価替を実施し、適正な価格による固定資産税の課税に努めます。	税務課	実施	→	→
				地目経年異動判読調査、家屋経年異動判読調査等	土地評価事務要領の改訂等	
2	徴収事業	積極的な差押と公売による換価処分の実施により、収入確保に努めます。また、債権回収専門弁護士と連携し、大型滞納の解消に取り組みます。	収納対策課	実施	→	→
3	市債の元金償還	交付税措置が高い有利な地方債の活用、定期的な繰上償還を実施し、公債費の縮減を図ります。	財政課	実施	→	→
4	市債の利子償還					
5	財政管理事業	毎年度、地方財政状況調査、健全化判断比率等の算定、財務書類を作成し、財政分析と評価を行い、健全財政を維持します。	財政課	実施	→	→
6	中期財政計画策定事業[ゼロ]	毎年度、中期財政計画を策定し、計画的な予算配分と健全な財政運営を継続します。	財政課	実施	→	→
7	補助金制度見直し事業[ゼロ]	各種補助金交付事業について、公金支出に対する市の説明責任を果たすため、事業ごとに定めた基準に沿って、効果測定（達成状況の確認）を行います。	財政課	実施	→	→

第3部 資料

1 数値目標一覧

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
1	1-1-1 保育幼稚園課 待機児童発生数	0人 (H29.4)	0人 (H30.4)	0人	0人
2	1-1-2 保育幼稚園課 利用者支援事業（子育て支援サービス利用 等の相談）の実施箇所数	0か所	1か所	1か所	1か所
3	1-1-3 保育幼稚園課 時間外（延長保育）保育事業の実施箇所数	6か所 (H28)	9か所	10か所	10か所
4	1-1-4 子育て支援課 冒険遊び場の設置数	3か所	4か所	5か所	7か所
5	1-1-5 子育て支援課 ファミリー・サポート・センター登録者数	109人/年	137人/年	150人/年	200人/年
6	1-1-6 社会福祉課 指定児童相談支援事業所数	3事業所	3事業所	3事業所	4事業所
7	1-1-7 健康づくり課 新生児訪問実施率	98.6%	96.5%	99%	99%
8	1-1-8 健康づくり課 3歳6か月児健診受診率	97.3%	94.5%	97%	97%
9	1-1-9 健康づくり課 予防接種接種率（BCG・麻しん風しん・二種 混合）	91.7%	87.5%	95%	95%
10	1-1-10 子育て支援課 若者自立ルーム「あおぞら」を通じて、安 定的な就労につながった件数	3件	6件	6件	8件
11	1-1-11 子育て支援課 結婚相談事業を通じた年間婚姻成立件数	年間0件	年間1件	年間3件	年間3件
12	1-1-12 子育て支援課 「子育て・子育て支援の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	77.3%	84.5%	85%	87%
13	1-2-1 暮らし支援課 地域お茶の間創造事業実施地域（団体）数	21地域	24地域	35地域	35地域
14	1-2-2 暮らし支援課 介護予防・生活支援サービスB型実施団体 数	5団体	5団体	10団体	10団体
15	1-2-3 暮らし支援課 福祉ボランティア数	2,008人	1,749人	1,950人	2,000人
16	1-2-4 社会福祉課 生活困窮に対する自立支援事業により就労 することができた割合	25%	27%	30%	30%
17	1-2-5 社会福祉課 就労することができた生活保護受給者数	4人	4人	10人	12人

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
18	1-2-6 暮らし支援課 「地域福祉の推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	79.8%	82.5%	84%	85%
19	1-3-1 暮らし支援課 要介護3～5の判定を受けておられる方のうち、 絆ボタン（救急医療情報カプセル）の保有者の割合	44.7% (H29)	44.7% (H29)	80%	90%
20	1-3-2 暮らし支援課 65歳以上高齢者における要支援・要介護認定を受けていない人の割合（元気高齢者率）	81.7%	81.4%	82.5%	83.5%
21	1-3-3 暮らし支援課 介護保険第1号重度認定率（要介護3～5）	8.1%	7.3%	8.0%	7.9%
22	1-3-4 暮らし支援課 地域お茶の間創造事業実施地域（団体）数 【再掲】	21 地域	24 地域	35 地域	35 地域
23	1-3-5 暮らし支援課 介護予防・生活支援サービスB型実施団体数 【再掲】	5 団体	5 団体	10 団体	10 団体
24	1-3-6 暮らし支援課 「高齢者福祉の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.5%	79.8%	80%	85%
25	1-4-1 社会福祉課 生活介護事業所数	2 事業所	2 事業所	4 事業所	5 事業所
26	1-4-2 社会福祉課 グループホーム数	5 か所	5 か所	6 か所	8 か所
27	1-4-3 社会福祉課 重度障がい者グループホーム数	0 か所	0 か所	1 か所	2 か所
28	1-4-4 社会福祉課 指定相談支援事業所数	2 事業所	3 事業所	3 事業所	4 事業所
29	1-4-5 社会福祉課 就労継続支援A型事業所数	2 事業所	3 事業所	2 事業所	3 事業所
30	1-4-6 社会福祉課 就労継続支援B型事業所数	3 事業所	4 事業所	5 事業所	7 事業所
31	1-4-7 社会福祉課 就労移行支援事業所数	1 事業所	1 事業所	2 事業所	3 事業所
32	1-4-8 社会福祉課 手話奉仕員養成講座修了者数	139 人	155 人	144 人	164 人
33	1-4-9 社会福祉課 「障がい者福祉の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.5%	81.7%	80%	85%
34	1-5-1 健康づくり課 特定健診受診率	47.9%	46.0%	50%	60%
35	1-5-2 健康づくり課 がん検診受診率（胃がん・大腸がん・肺がんの平均受診率）※推計値	13.9%	14.3%	30%	40%
36	1-5-3 健康づくり課 がん検診受診率（乳がん・子宮頸がんの平均受診率）※推計値	28.3 %	29.7%	40%	50%

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
37	1-5-4 健康づくり課 「健康づくりの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	83.2%	85.8%	88%	90%
38	1-6-1 暮らし支援課 「地域の医療体制の充実」に関する満足度 ※米原市民意識調査による	70.0%	70.6%	75%	80%
39	2-1-1 学校教育課 「読む能力」の正答率（小学校・中学校）	小 66.4 % 中 60.9 %	小 69.4 % 中 71.3 %	小 70%以上 中 65%以上	小 72%以上 中 67%以上
40	2-1-2 図書館 図書館の児童書個人貸出冊数	166,459 冊	163,707 冊	171,000 冊	171,000 冊
41	2-1-3 学校教育課 児童・生徒の長期欠席率（小学校・中学校）	小 0.48 % 中 1.87 %	小 0.49 % 中 2.19 %	小 0.5%以下 中 2.4%以下	小 0.4%以下 中 2.2%以下
42	2-1-4 教育総務課 「教育内容、施設の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.6 %	81.5%	78%	80%
43	2-2-1 学校教育課 地域の行事に参加している児童生徒の割合 （小学校・中学校）	小 84.1 % 中 54.4 %	小 80.7 % 中 59.5 %	小 88% 中 65%	小 90% 中 70%
44	2-2-2 学校教育課 地域や社会をよくするために何をすべきか 考えることがある児童生徒の割合（小学 校・中学校）	小 72.6 % 中 65.2 % ※H28 質問紙 の変更があり、 「地域社会で 起こっている 問題に関心が ありますか」の データ	小 57.1 % 中 50.3 %	小 45% 中 35%	小 47% 中 37%
45	2-2-3 子育て支援課 子育てをテーマにした講演会の参加者数	241 人	250 人	300 人	300 人
46	2-3-1 生涯学習課 まなびサポーターの登録数	214 人	216 人	145 人	155 人
47	2-3-2 生涯学習課 ルッチまちづくり大学における自主企画講 座の実施件数	4 件	8 件	5 件	7 件
48	2-3-3 図書館 市民 1 人当たり図書館貸出冊数	10.9 冊/年	10.5 冊/年	12 冊/年	12.5 冊/年
49	2-3-4 生涯学習課 「生涯学習の推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.2 %	83.7 %	85%	90%
50	2-4-1 生涯学習課 米原市芸術展覧会への市民作品数	188 点	165 点	220 点	250 点
51	2-4-2 生涯学習課 米原市文化協会事業への参加団体数（累計）	140 団体	127 団体	165 団体	170 団体
52	2-4-3 歴史文化財保護課 「歴史・文化の継承と活用」の満足度 ※米原市民意識調査による	83.4%	83.1%	88%	90%
53	2-5-1 生涯学習課 成人の週 1 回以上の運動・スポーツの実施 率	34% (H25)	34% (H25)	40%	45%

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
54	2-5-2 生涯学習課 地域でのスポーツ活動参加率	50% (H25)	50% (H25)	55%	60%
55	2-5-3 生涯学習課 地域スポーツクラブ会員数（延べ人数）	1,143人	1,142人	1,500人	1,800人
56	2-5-4 生涯学習課 子ども（小学5年生）の体力・運動能力テストの体力合計点	男子 51.55 女子 54.70	男子 52.68 女子 52.70	全国平均 を上回る	全国平均を 上回る
57	2-5-5 生涯学習課 「スポーツの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	79.8% (H25)	85.2%	85%	88%
58	2-6-1 生涯学習課 地域人権リーダー研修会の参加者数	233人	264人	250人	260人
59	2-6-2 生涯学習課 ハートフルフォーラムの実施率	80.4%	79.4%	85%	85%
60	2-6-3 学校教育課 いじめはどんな理由があってもいけないことだと思ふ小中学生の割合	小 96.1% 中 89.7%	小 95.5% 中 94.1%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%
61	2-6-4 社会福祉課 平和祈念式典参加者数	300人	300人	400人	400人
62	2-6-5 人権政策課 「人権の尊重」の満足度 ※米原市民意識調査による	84.1%	86.5%	88%	90%
63	2-6-6 人権政策課 「男性は仕事、女性は家庭」への共感度 ※男女共同参画市民意識調査による	27.1%	25.8%	25%	20%
64	2-6-7 人権政策課 「外国人との地域交流」への共感度 ※米原市人権意識調査による	82.2% (H29)	82.2% (H29)	85%	90%
65	2-6-8 総務課 非核・平和都市宣言の認知度 ※米原市民意識調査による	47.5%	47.3%	60%	70%
66	3-1-1 環境保全課 伊吹山頂における植物多様性（伊吹山山頂におけるアカソ、フジテンニンソウ純群落の面積）	約 13ha (H27)	約 13ha	約 10ha	約 7ha
67	3-1-2 子育て支援課 冒険遊び場の設置数【再掲】	3か所	4か所	5か所	7か所
68	3-1-3 林務課 間伐面積	98ha	55ha	150ha	200ha
69	3-2-1 環境保全課 家庭から出る資源ごみのリサイクル率	21.1%	25.3%	25.7%	26%
70	3-2-2 環境保全課 家庭ごみ（資源ごみを除く）の1人1日当たりの排出量	443g	410g	420g	410g
71	3-2-3 農政課 環境保全型農業直接支払交付金取組面積	271ha	287ha	270ha	270ha

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
72	3-2-4 林務課 木材供給量	2,814 m ³	2,294 m ³	10,000 m ³	12,000 m ³
73	3-2-5 林務課 間伐面積【再掲】	98ha	55ha	150ha	200ha
74	3-2-6 環境保全課 米原市螢保護条例の認知度 ※米原市民意識調査による	73.3%	69.3%	75%	80%
75	3-2-7 環境保全課 「新エネルギー導入」に対する満足度 ※米原市民意識調査による	73.7%	79.4%	80%	85%
76	3-3-1 都市計画課 市民1人当たりの都市公園面積	2.40 m ²	2.65 m ²	2.79 m ²	4.25 m ²
77	3-3-2 都市計画課 米原市景観形成建造物（景観に配慮した建物） の指定件数	5件	6件	11件	16件
78	3-3-3 都市計画課 「やすらぎのある環境」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.1%	79.0%	80%	82%
79	3-4-1 防災危機管理課 自治会における自主防災組織の組織化率	95%	96%	100%	100%
80	3-4-2 暮らし支援課 避難行動要支援者の名簿登録率（同意者の割合）	75.1%	78.1%	80%	90%
81	3-4-3 防災危機管理課 災害相互応援協定締結数（累計）	40件	42件	40件	50件
82	3-4-4 農政課 ため池ハザードマップ作成および耐震診断 調査を実施した防災重点ため池数	20か所	22か所	24か所	46か所
83	3-4-5 防災危機管理課 メール配信サービス（災害情報）の登録件数	1,504件	1,472件	1,500件	2,000件
84	3-4-6 防災危機管理課 業務継続計画の策定 （地震編）（新型インフルエンザ編）	未策定	未策定	策定	策定
85	3-4-7 防災危機管理課 自治会避難場所の耐震化を実施した自治会 数（累計）	3件	0件	8件	13件
86	3-4-8 防災危機管理課 災害時の連絡体制が「十分」と考えている 市民の割合 ※米原市民意識調査による	56.0%	54.6%	65%	70%
87	3-5-1 上下水道課 水道の有収率	81.5%	82.5%	89.6%	91.6%
88	3-5-2 上下水道課 汚水の有収率	85.8%	83.6%	88.0%	89.0%
89	3-5-3 上下水道課 水洗化率	92.2%	92.9%	93.0%	95.0%

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
90	3-5-4 学校教育課 スクールガードの登録者数	887人	902人	900人	900人
91	3-5-5 防災危機管理課 人口1万人当たりの刑法犯認知件数	50.6件	47.6件	60件未満	50件未満
92	3-5-6 防災危機管理課 特殊詐欺被害件数	1件	2件	0件	0件
93	3-5-7 防災危機管理課 市内の年間交通死亡事故件数	4件	0件	0件	0件
94	3-5-8 上下水道課 「水がおいしいと感じる」の満足度 ※米原市民意識調査による	64.7%	67.0%	68%	70%
95	3-5-9 防災危機管理課 犯罪や非行に対して安心な地域だと思ふ人の割合 ※米原市民意識調査による	59.5%	57.6%	60%	65%
96	3-5-10 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 消費生活に係るトラブルの未解決率 ※米原市民意識調査による	37.5%	34.1%	25%	20%
97	4-1-1 商工観光課 農家民宿許可軒数	26軒	29軒	50軒	60軒
98	4-1-2 商工観光課 観光入込客数 ※観光入込客統計調査による	175万人/年	177万人/年	200万人/年	240万人/年
99	4-1-3 地域振興課 伊吹山への観光客数	257,540人	249,521人	290,000人	300,000人
100	4-1-4 商工観光課 観光客の満足度	51.2% (H27)	51.2% (H27)	55%	60%
101	4-1-5 商工観光課 観光客を快く受け入れている市民の割合 ※米原市民意識調査による	33.0%	31.6%	40%	50%
102	4-2-1 農政課 新規就農者数	1人	2人	2人	5人
103	4-2-2 学校給食課 学校給食における地場産物の活用割合	36.9%	34.9%	38%	39%
104	4-2-3 農政課 担い手による農地経営面積比率	68.7%	69.0%	70%	75%
105	4-2-4 商工観光課 農家民宿許可軒数【再掲】	26軒	29軒	50軒	60軒
106	4-2-5 林務課 森林境界の明確化	48ha	39ha	100ha	150ha
107	4-2-6 林務課 木材供給量【再掲】	2,814 m ³	2,294 m ³	10,000 m ³	12,000 m ³
108	4-2-7 商工観光課 企業連携によるそばの6次産業化取組件数	0件	3件	12件	17件

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
109	4-2-8 林務課 獣害対策マスタープラン策定集落数	44 集落	50 集落	50 集落	55 集落
110	4-2-9 林務課 自治会との協定による里山整備面積（延べ面積）	192.51ha	208.94ha	268ha	343ha
111	4-2-10 農政課 滋賀県農村まるごと保全向上対策取組集落数	36 集落	40 集落	43 集落	52 集落
112	4-2-11 農政課 人・農地プランを作成した集落数	35 集落	40 集落	45 集落	60 集落
113	4-2-12 農政課 「農林水産業の振興」の満足度 ※米原市民意識調査による	72.8%	74.9%	77%	80%
114	4-3-1 商工観光課 製造品出荷額等	4,469 億円/年 (H26)	4,696 億円/年	4,500 億円/年	4,550 億円/年
115	4-3-2 商工観光課 年間商品販売額	404 億円/年 (H26)	404 億円/年 (H26)	408 億円/年	410 億円/年
116	4-3-3 商工観光課 「商工業の振興」の満足度 ※米原市民意識調査による	72.8%	64.7%	77%	80%
117	4-4-1 商工観光課 事業所（民営）従業者数	15,639 人 (H26)	15,639 人 (H26)	16,300 人	17,000 人
118	4-4-2 人権政策課、商工観光課 市内事業所（民営）における女性管理職（課長級以上）の割合	6.9%	6.5%	10%	15%
119	4-4-3 人権政策課、商工観光課 育児を支援する制度がある市内事業所（民営）の割合	87.5%	89.4%	90%	95%
120	5-1-1 政策推進課 米原駅東口周辺まちづくり区域における土地利用률	19.3%	19.3%	100%	100%
121	5-1-2 政策推進課 「広域的な交流機能の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	69.4%	67.1%	75%	80%
122	5-2-1 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 公共交通（路線バス・乗合タクシー）1人1乗車当たりの運行赤字額	531 円	531 円	550 円以下	500 円以下
123	5-2-2 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 移住件数（累計）	71 件	115 件	100 件	150 件
124	5-2-3 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 空家バンク契約成立件数（累計）	35 件	44 件	39 件	64 件
125	5-2-4 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 「公共交通の充実」に関する不満度 ※米原市民意識調査による	35.1%	36.1%	15%	10%

成果指標		現況（実績値）		目標値	
		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H33年度 (2021年度)	H38年度 (2026年度)
126	5-2-5 都市計画課 「快適な住環境の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.3%	74.8%	78%	80%
127	5-3-1 建設課 耐震・長寿命化対策実施橋りょう数（累計）	4橋	6橋	15橋	22橋
128	5-3-2 建設課 「道路網の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	72.4%	73.1%	74%	76%
129	6-1-1 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 協働事業提案制度の採択件数	7件	11件	8件	10件
130	6-1-2 総務課 公募枠を設置する審議会の割合	26% (H29.6)	36.2%	35%	35%
131	6-1-3 政策推進課 自治基本条例を知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	26.1%	25.4%	32%	40%
132	6-2-1 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 マイナンバーカードの交付枚数（累計）	3,097枚	4,182枚	8,000枚	13,000枚
133	6-2-2 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 「これからも米原市に住みたい」と思う市民の割合 ※米原市民意識調査による	81.2%	81.5%	83%	85%
134	6-2-3 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 市全域を「水源の里」としていることを知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	35.4%	32.1%	50%	60%
135	6-2-4 情報政策課 市の情報を「広報まいばら」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	73.3%	69.7%	83%	88%
136	6-2-5 情報政策課 市の情報を「伊吹山テレビ」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	28.4%	27.8%	40%	45%
137	6-2-6 情報政策課 市の情報を「公式ウェブサイト」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	9.2%	9.0%	10%	15%
138	6-3-1 総務課 自治会法人化率	77.6%	78.5%	100%	100%
139	6-3-2 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 地域創造支援事業を通じて地域の特色を生かしたまちづくり活動に取り組んだ団体数（累計）	205団体	221団体	300団体	400団体

成果指標		現況（実績値）		目 標 値	
		H28 年度 (2016 年度)	H29 年度 (2017 年度)	H33 年度 (2021 年度)	H38 年度 (2026 年度)
140	6-3-3 米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課 「市民と行政との協働のまちづくりの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.3%	78.5%	85%	90%
141	6-4-1 総務課 市役所の職員の対応はよいと答えた市民の割合 ※米原市民意識調査による	33.3%	37.5%	50%	60%
142	6-4-2 政策推進課 「行財政改革の推進」に関する満足度 ※米原市民意識調査による	70.7%	74.2%	77%	80%
143	6-5-1 財政課 実質公債費比率（3か年平均）（%）	3.9%	5.0%	10.0%以下	10.0%以下
144	6-5-2 財政課 将来負担比率（%）	—	—	20.0%以下	20.0%以下

2 所管別目次

[政策推進部]

政策推進課

1	米原創生官民連携パートナーシップ事業	82,99
2	米原貨物ターミナル駅整備促進事業	84
3	米原駅東口まちづくり事業	87,89
4	庁舎等整備事業	89,109
5	山東庁舎へ山東・伊吹地域の統括機能設置事業	89,109
6	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略推進事業	91,99
7	自治基本条例推進事業	98
8	ふるさと納税事業	100
9	シティセールス推進事業	102
10	総合計画進行管理事業	108
11	行政改革推進事業	108
12	ケーブルテレビ運営事業	65,102
13	ウェブサイト運営事業	65,102
14	市民の声を市政に生かすSNS活用事業[ゼロ]	65,103
15	広報発行事業	102
16	地域情報化推進事業	103
17	マイナンバーカード普及促進事業	103
18	広報事業[ゼロ]	103
19	電算管理事業	104

情報政策課

政策推進部計 19 事業

[総務部]

総務課

1	非核・平和都市啓発事業	52
2	情報公開事業	104
3	個人情報保護事業	104
4	自治会の法人格取得促進事業	106
5	職員研修実施事業	108
6	職員採用事業	108
7	人事管理事業	108
8	市債の元金償還	112
9	市債の利子償還	112
10	財政管理事業	112
11	中期財政計画策定事業[ゼロ]	112
12	補助金制度見直し事業[ゼロ]	112
13	契約管理事業	109
14	市有財産管理事業	109
15	人権対策事業	50
16	人権尊重のまちづくり推進事業	50
17	人権総合センター管理運営事業	50
18	いじめ問題対策事業	51
19	男女共同参画事業	51
20	多文化共生社会推進事業	52

財政課

管財課

人権政策課

総務部計 20 事業

[地域振興部]

米原近江地域協働課、山東伊吹地域協働課

1	びわ湖の素米原住宅リフォーム助成事業	59,81,90
2	消費者行政事業	70
3	伊吹山活性化事業	73
4	セメント工場跡地環境こだわり企業誘致事業	84
5	駅周辺地域活性化事業	87,91
6	近江長岡駅バリアフリー化推進事業	87

7	バス運行事業	89
8	コミュニティタクシー運行事業	89
9	鉄道対策事業	89
10	総合的空家等対策推進事業	90
11	水源の里まいばらみらいづくり隊活動推進事業	90
12	南川住宅団地財産整理事業	91
13	市民活動団体等支援事業	98
14	市民活動拠点「(仮称)まいCOM」設置事業	99
15	水源の里振興事業	102,106
16	個人番号制度事業	103
17	地域創造支援事業	106
18	地域担当職員制度事業[ゼロ]	106
19	自治会等まちづくり支援事業	106
20	窓口サービス向上	108

地域振興部計 20 事業

[市民部]

税務課
収納対策課
防災危機管理課

1	固定資産評価事業	112
2	徴収事業	112
3	災害対策設備維持管理事業	63
4	災害対策事業	63
5	消防団員活動事業	64
6	消防施設整備事業	64
7	消防施設維持管理事業	64
8	原子力防災事業	64,110
9	危機管理体制の強化	66
10	防犯設備環境整備事業	69
11	防犯対策事業	69
12	交通安全対策事業	69
13	健康版総合戦略事業	25
14	健康スマホスタンプラリー事業	25,29
15	特定健康診査等事業	25,29
16	国民健康保険運営事業	29,109
17	後期高齢者医療事業	29,109
18	福祉医療助成事業	30

保険課

市民部計 18 事業

[健康福祉部]

くらし支援課

1	高齢者等居場所づくり事業(地域お茶の間創造事業)	13,30,98
2	地域の助け合いによる移動支援体制構築	13,20,98
3	地域福祉事業	13
4	社会福祉協議会支援事業	13
5	地域支え合いセンター運営事業	13,99
6	民生委員会支援事業	14
7	総合相談事業	14
8	相談支援包括化推進事業	14,98
9	地域包括支援センター運営事業	14,17
10	権利擁護事業	14
11	認知症総合支援事業	14,17,26
12	地域力強化推進事業	15,17,99,106
13	生活支援体制整備事業	15,17,99,106
14	地域包括ケアセンター運営事業	17,28
15	地域包括医療福祉センター運営事業	17,28
16	介護予防ケアマネジメント事業	17,30
17	在宅医療・介護連携推進事業	18,29
18	一般介護予防事業	18,26

	19	包括的・継続的ケアマネジメント事業	18,29
	20	末期がん患者在宅介護支援事業	18
	21	介護職員初任者研修奨励金事業	18
	22	老人福祉施設等施設整備支援事業	18
	23	介護給付適正化事業	18,30
	24	介護予防・生活支援サービス事業	19,26,30
	25	介護予防生活支援事業(地域なじみの安心事業)	19
	26	介護予防生活支援事業(高齢者住宅改修等助成事業)	19
	27	高齢者等安心確保(絆ボタン)事業	19
	28	高齢者等住宅除雪支援事業	19
	29	老人生きがい支援事業(老人クラブ支援事業)	19
	30	老人生きがい支援事業(シルバー人材センター支援事業)	19
	31	老人生きがい支援事業(高齢者生きがい就労創出事業)	19
社会福祉課	32	地域に根ざした商店経営や移動販売支援事業	20,81
	33	児童発達支援センター(地域包括医療福祉センター)	11
	34	社会福祉団体支援事業	14
	35	生活困窮者自立支援事業	15
	36	生活保護事業	15
	37	学びっ子事業	15,35
	38	バス乗車券購入助成事業	19,23
	39	地域生活支援事業(広域連携地域生活支援事業)	22,109
	40	障がい者福祉施設整備事業	22
	41	指定相談運営事業	22
	42	障がい者福祉事業	22
	43	在宅生活支援事業	22
	44	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)	23
	45	地域生活支援事業(在宅生活支援事業)	23
	46	地域生活支援事業(社会参加支援事業)	23
	47	地域生活支援事業(地域生活支援事業)	23
	48	自立支援総務事業	23
	49	自立支援給付事業	23
	50	社会参加支援事業	23
健康づくり課	51	平和祈念式典開催事業	52
	52	妊婦支援事業	10
	53	乳幼児健診事業	10
	54	不妊・不育治療支援事業	10
	55	育児支援事業	10
	56	妊娠・出産包括支援事業	10
	57	子どものからだところの相談事業	11
	58	発達障がい支援事業	11
	59	心の健康づくり事業	15
	60	健康版総合戦略事業	25
	61	各種検診事業	25
	62	健康推進活動支援事業(健康まいばら 21 計画推進事業)	25
	63	特定健康診査等事業	25,29
	64	健康推進活動支援事業(食育推進事業)	26
	65	健康増進事業	26
	66	健康教育事業	26
	67	結核予防対策事業	28
	68	予防接種事業	28
	69	医療・保健体制等整備事業	28

健康福祉部計 69 事業

[こども未来部]

子育て支援課

1	子ども・子育て支援事業	7
2	放課後安心プラン事業	7
3	ファミリー・サポート・センター事業	7
4	地域の子育て支援事業	8,55,61

	5	要保護児童対策地域協議会事業	8
	6	利用者支援事業	9,33
	7	結婚相談事業	11
	8	子ども・若者の自立支援事業	11
	9	家庭児童相談室運営事業	11
	10	学びっ子事業	15,35
	11	青少年育成団体支援事業	39
保育幼稚園課	12	認定こども園管理運営事業	8,33
	13	私立保育所等運営事業	8,33
	14	私立保育所等施設整備支援事業	8,35
	15	保育所・認定こども園維持補修事業	8,35
	16	幼稚園管理運営事業	9,35
	17	地域子育て支援センター事業	9,33
	18	病児・病後児保育事業	9,33
	19	第2子以降の保育所・幼稚園保育料無料化等実施事業	9

こども未来部計 19 事業

[経済環境部]

商工観光課	1	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	50
	2	観光振興事業	73
	3	自然観光促進事業	73,110
	4	広域連携観光促進事業	73,110
	5	観光イベント支援事業	73
	6	特産品インターネット販売支援事業	74,77
	7	特産品振興事業	74,77
	8	商工振興事業(小規模企業者経営安定事業)	81
	9	企業誘致活動推進事業	81,84
	10	地域経済活性化支援事業	81
	11	工場等誘致促進事業	84
	12	湖北就活ナビ事業	84,91
	13	就労支援事業(福利厚生増進事業)	84,91
	14	若者就労支援事業(UIJターン雇用促進事業)	84,91
農政課	15	農業振興支援事業	57,76
	16	農村地域防災減災事業	64
	17	直売所・道の駅整備事業[ゼロ]	73
	18	特産品振興事業	74,77
	19	園芸振興事業	74,77
	20	人・農地問題解決加速化支援事業	76
	21	担い手支援・農地集積事業	76
	22	水産業振興支援事業	76
	23	天の川沿岸土地改良区支援事業	78
	24	入江干拓土地改良区支援事業	78
	25	長浜南部土地改良区支援事業	78
	26	姉川沿岸土地改良区支援事業	78
	27	農業施設整備事業	79
	28	農業関連施設管理事業	79
林務課	29	森林保護育成事業	55,58,77
	30	再生可能エネルギー推進事業	55,59
	31	林道整備事業	55,58,77
	32	伊吹山麓道路基盤整備事業	55,58,74,77
	33	鳥獣対策マスタープラン推進事業	78
環境保全課	34	観光資源保護事業	55
	35	再生可能エネルギー推進事業	55,59
	36	ごみ分別収集対策事業	57
	37	公害防止対策事業	57
	38	環境美化条例普及啓発事業	57
	39	美化対策事業	57
	40	一般廃棄物最終処分場対策事業	57

41	ホタル保護活動事業	57
42	環境基本計画推進事業	58
43	市役所地球温暖化対策事業	58
44	環境啓発事業	58
45	バイオマスタウン推進事業	59
46	びわ湖の素米原住宅リフォーム助成事業	59,81,90
47	災害対策事業(災害廃棄物処理基本計画策定)	63

経済環境部計 47 事業

[土木部]

建設課

1	道路維持管理事業	35,69,95
2	交通安全施設整備事業	36,69,95
3	急傾斜地崩壊防止対策事業	65
4	砂防事業	65
5	河川維持管理事業	65
6	地籍調査事業	65
7	下水道防災・減災対策事業	68
8	除雪事業	70,95
9	直売所・道の駅整備事業[ゼロ]	73
10	米原駅西口円形広場活用事業	87
11	道路新設改良事業	94
12	国道 21 号バイパス等整備事業	94
13	スマートインターチェンジ整備事業	95
14	橋りょう維持管理事業	95
15	公園維持管理事業	61
16	公園検討事業	61
17	駐輪場維持管理事業	61
18	景観行政事業	61
19	耐震化促進事業	66
20	避難施設耐震対策事業	66
21	都市計画事業	89
22	住宅管理事業	90
23	住宅地開発促進事業	92
24	水道施設防災対策事業	68
25	健全な水道事業の経営	68
26	公共下水道事業	68
27	下水道防災・減災対策事業	68
28	下水道施設長寿命化対策事業	68
29	農業集落排水事業	69
30	おいしい水「まいばらの水」の販売、PR	102

都市計画課

上下水道課

土木部計 30 事業

[教育部]

教育総務課

学校給食課

学校教育課

1	校外活動等バス管理事業	34
2	小学校施設整備事業	36
3	中学校施設整備事業	36
4	ホスタウン推進事業(スポーツ交流)	47,52
5	給付型奨学金事業	90
6	給食センター運営事業	37,76
7	学びっ子事業	15,35
8	子どもケアサポート事業	34
9	適応指導教室事業	34
10	教育研究調査事業	34
11	キャリア教育実践事業	34
12	35 人学級の導入	34
13	国際理解協力員配置事業	34,51

	14	外国語指導助手配置事業	34,51
	15	英語教育推進事業	35,52
	16	教育振興環境整備事業	37
	17	特色ある学校づくり支援事業	39
	18	地域に根ざした魅力ある学校づくり事業	39
	19	学校支援地域本部事業	39,42
	20	学校経営予算事業	39
	21	ホストタウン推進事業(スポーツ交流)	47,52
	22	いじめ問題対策事業	51
生涯学習課	23	交通安全対策事業	69
	24	健康版総合戦略事業	25
	25	家庭の教育力向上事業	40
	26	まなびサポーター事業	42
	27	公民館管理運営事業	42
	28	ルッチまちづくり大学開催事業	42,100
	29	市民交流プラザ管理運営事業	44
	30	文化のまちづくり推進事業	44
	31	スポーツ大会支援事業	47
	32	スポーツ推進事業	47
	33	ホストタウン推進事業(スポーツ交流)	47,52
	34	スポーツ推進事業(スポーツ発信拠点機関事業)	48
	35	ノルディックウォーキング推進事業	48
	36	体育施設維持補修事業	48
	37	人権教育啓発推進事業	50
歴史文化財保護課	38	文化財保護事業	44
	39	文化財活用事業	44
	40	文化的景観保護推進事業	45,61
図書館	41	図書館管理運営事業	35,42
	42	はにわ館管理運営事業	44

教育部計 42 事業

議会事務局	1	議会運営事業	103
-------	---	--------	-----

所管合計 285 事業